

目 次 (個 表)

【第5章 活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか】

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
181101	企業立地推進事業／企業誘致調査事業	産業政策課	5- 1
181102	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業	産業政策課	5- 3
181103	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業	産業政策課	5- 5
181104	企業立地推進事業費/(仮称) 鈴鹿P A関連事業整備費	産業政策課	5- 7
181107	(仮称) 鈴鹿P Aスマート I C周辺土地利用整備事業費	産業政策課	5- 9
181108	企業立地推進事業／雇用奨励金事業	産業政策課	5- 11
181109	企業立地推進事業費／用地取得費助成金事業	産業政策課	5- 13
181201	次世代自動車推進事業	産業政策課	5- 15
181202	水素ステーション導入事業	産業政策課	5- 17
182101	未来のモノづくり人材育成事業	産業政策課	5- 19
182102	産業政策推進事業	産業政策課	5- 21
182103	モノづくり元気企業支援事業	産業政策課	5- 23
182104	商工振興事業／地域資源活用課分	地域資源活用課	5- 25
182201	官公需	産業政策課	5- 27
182202	ものづくり産業支援センター事業	産業政策課	5- 29
191101	全国お茶まつり三重大会推進事業	農林水産課	5- 31
191102	地産地消推進事業	農林水産課	5- 33
191103	特産物振興事業	農林水産課	5- 35
191104	ふれあい農園推進事業	農林水産課	5- 37
191201	農用地利用集積特別対策事業	農林水産課	5- 39
191202	漁港施設、海岸保全施設の維持管理事業	農林水産課	5- 41
191203	施設整備事業／漁港施設長寿命化	農林水産課	5- 43
191204	新規就農・経営継承総合支援事業	農林水産課	5- 45
191205	農村環境改善センター／管理運営委託事業	農林水産課	5- 47
191206	農業後継者育成事業	農林水産課	5- 49
191207	農村環境改善センター/維持修繕費	農林水産課	5- 51
191208	農業経営力向上支援事業	農林水産課	5- 53
191209	施設整備事業費／海岸保全施設整備事業費/単独事業分	農林水産課	5- 55
191210	農村環境改善センター管理事業	農林水産課	5- 57
191301	農業近代化資金利子補給金事務	農林水産課	5- 59
191302	農業経営基盤強化資金利子補給金事務	農林水産課	5- 61
191303	経営体育成支援事業	農林水産課	5- 63
191304	水産業振興事業費補助事務	農林水産課	5- 65
191306	畜産振興事業／畜産経営支援事業	農林水産課	5- 67
191307	家畜伝染病予防事業	農林水産課	5- 69

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
191309	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業	農林水産課	5- 71
191401	海の環境保全事業	農林水産課	5- 73
191402	環境保全型農業直接支援対策事業	農林水産課	5- 75
191403	三泗鈴亀農業共済事務組合負担金事務	農林水産課	5- 77
191404	北勢地方卸売市場負担金事務	農林水産課	5- 79
191406	林道維持管事業	農林水産課	5- 81
191407	林道改良事業	農林水産課	5- 83
191408	鳥獣被害対策事業	農林水産課	5- 85
191409	農地利用計画地図情報管理事業	農林水産課	5- 87
191411	地域農政推進対策事業	農林水産課	5- 89
191412	畜産環境施設整備事業	農林水産課	5- 91
191413	森林保全事業	農林水産課	5- 93
191414	森林経営管理事業	農林水産課	5- 95
191501	県営事業負担金／稻生地区	耕地課	5- 97
191502	県営事業負担金／鈴鹿市排水機場	耕地課	5- 99
191503	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	耕地課	5- 101
191504	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	耕地課	5- 103
191505	県営事業負担金／鈴鹿川第二頭首工	耕地課	5- 105
191506	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業	耕地課	5- 107
191507	三重用水事業	耕地課	5- 109
191508	市費単独小規模事業	耕地課	5- 111
191509	市費単独大規模事業	耕地課	5- 113
191510	資材事業	耕地課	5- 115
191511	水路・溜池等整備事業	耕地課	5- 117
191512	多面的機能支払交付金事業	耕地課	5- 119
191513	団体営土地改良事業	耕地課	5- 121
191514	土地改良区設立・運営指導事業	耕地課	5- 123
191515	土地改良事業費補助事業	耕地課	5- 125
191516	農業用施設維持管理事業	耕地課	5- 127
191517	農道等維持修繕事業	耕地課	5- 129
191518	農業水利施設保全合理化事業	耕地課	5- 131
191519	農村地域防災減災事業	耕地課	5- 133
191520	県営事業負担金／徳田地区	耕地課	5- 135
191521	農業水路等長寿命化・防災減災事業	耕地課	5- 137
191601	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	5- 139
191602	農業者年金事務	農業委員会事務局	5- 141
191603	農地情報管理事業	農業委員会事務局	5- 143
191604	農地台帳整備事業	農業委員会事務局	5- 145
201101	商店街共同施設設置事業費補助事業／消費分	産業政策課	5- 147

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
201102	商店街共同施設設置事業費補助事業／投資分	産業政策課	5- 149
201103	商店街近代化促進事業	産業政策課	5- 151
201104	地域活性化商品券発行事業	産業政策課	5- 153
201201	商工振興事業／中小企業指導育成事業	産業政策課	5- 155
201202	中小企業育成事業	産業政策課	5- 157
201301	消費者保護事業／計量器検査事業	産業政策課	5- 159
201302	消費者保護事業／消費者支援事業	産業政策課	5- 161
211101	シルバー人材センター運営支援事業／運営資金貸付金事業	産業政策課	5- 163
211102	シルバー人材センター運営支援事業／運営費等補助事業	産業政策課	5- 165
211105	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業	産業政策課	5- 167
211106	労働雇用支援事業／職業訓練費補助等	産業政策課	5- 169
211107	共同倉庫運営事業	産業政策課	5- 171
211108	雇用経済政策推進事業	産業政策課	5- 173
211109	ふるさと就職者等雇用支援事業	産業政策課	5- 175
211201	労働福祉会館／管理運営委託事業	産業政策課	5- 177
211202	勤労者福祉支援事業／勤労青少年交流事業	産業政策課	5- 179
211203	勤労者福祉支援事業／労働組合各種事業費補助事業	産業政策課	5- 181
211204	中小企業退職金共済制度等奨励事業	産業政策課	5- 183
221102	伝統産業会館／管理運営委託事業	地域資源活用課	5- 185
221103	メイド・インSUZUKA応援事業	地域資源活用課	5- 187
221104	伝統産業創生事業	地域資源活用課	5- 189
221106	すずか応援寄附金推進事業	地域資源活用課	5- 191
221107	物産振興事業	地域資源活用課	5- 193
221108	オリンピック・パラリンピック活用事業	地域資源活用課	5- 195
221109	地域資源発掘活用事業費	地域資源活用課	5- 197
221201	海水浴場運営事業	地域資源活用課	5- 199
221202	海水浴場駐車場管理運営事業	地域資源活用課	5- 201
221203	駐車場管理運営事業／人件費	地域資源活用課	5- 203
221204	観光振興事業	地域資源活用課	5- 205
221205	東海自然歩道維持管理事業	地域資源活用課	5- 207
221206	鈴鹿山溪施設運営事業	地域資源活用課	5- 209
221301	モータースポーツ等振興支援事業	地域資源活用課	5- 211
221302	モータースポーツ団体支援事業	地域資源活用課	5- 213
221303	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業	地域資源活用課	5- 215

個表計 108

実行計画書

実行計画 番号	181101	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／企業誘致調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	日本全体同様に本市でも、今後、少子高齢化や人口減少が進んでいく。その進行に歯止めをかけるためには、企業誘致を行い、雇用を創出することで、人口移動の地域間競争に勝ち抜かなければならない。 ○企業誘致イベント 企業に市の空地情報などの情報提供の場を設けることで企業誘致を実現する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・(仮称)鈴鹿PASスマートIC土地区画整理事業調査・設計業務	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	
事業費(千円)		25,901	867	673	603	28,044
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,901	867	673	603	28,044

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・企業誘致に伴う東京や大阪等の 大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	・企業誘致に伴う東京や大阪等の 大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	・企業誘致に伴う東京や大阪等の 大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用		
事業費(千円)		867	867	867		30,645
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	867	867	867		30,645

活動指標	訪問した企業数		単位	社
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	7	6	
割合 (②÷①)	100%	140%	120%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01836	企業立地推進事業費／企業誘致費	603	0	0	0	0	603
合計		603	0	0	0	0	603

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

181102

 単位施策
番号

1811

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進				
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること				単位施策	企業誘致の推進				
事業名	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく補給金】 工場設置の際に、中小企業者が金融機関から借り入れた投資額に係る支払利子の一部を、操業開始日から3年間(36カ月間)交付する。(限度額：10,000千円)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[(借入利率－(預金利率＋0.4%))/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)＞1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額× [(借入利率－(預金利率＋0.4%))/借入利率]× (対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)＞1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[(借入利率－(預金利率＋0.4%))/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)＞1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	
事業費(千円)		13,193	14,352	9,395	5,100	42,040
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,193	14,352	9,395	5,100	42,040

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給		
事業費(千円)	15,000	15,000	7,500		79,540
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	15,000	15,000	7,500	79,540

活動指標	制度を活用する企業数		単位	社
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	15	14	7	
割合 (②÷①)	150%	140%	70%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00618	企業立地推進事業費／工業振興利子補給金	5,100	0	0	0	0	5,100
合計		5,100	0	0	0	0	5,100

実行計画書

実行計画 番号	181103	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 前年度納付した当該部分の固定資産税を5年間(各年度100%)交付。 用地取得費助成金の交付を受ける場合は、合わせて3億円を限度に3年間(各年度100%)交付。 ※特例措置を利用した場合、期間を最長6年間・限度額を最大10億円とする。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	
事業費(千円)		42,641	67,830	98,220	130,379	339,070
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	42,641	67,830	98,220	130,379	339,070

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い		
事業費(千円)	180,000	180,000	150,000		849,070
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	180,000	180,000	150,000	849,070

活動指標	制度を活用した企業数		単位	社
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	18	20	26	
割合 (②÷①)	180%	200%	260%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00619	企業立地推進事業費／工場等設置奨励金	130,379	0	0	0	0	130,379
合計		130,379	0	0	0	0	130,379

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	181104	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業費/(仮称)鈴鹿PA関連事業整備費				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化					基本目標1-1
事業概要	平成30年度に新名神高速道路の三重県区間が開通し、(仮称)鈴鹿PAが整備されると、そのサービス施設に年間約400万人の高速道路利用者が訪れ、地域振興が図れると同時に、近隣地域の人々など、高速道路利用者以外の方においても生活の利便性に繋がる等、魅力的な施設としての利用も可能になる。 そこで、現在、(仮称)鈴鹿PAと一般市道を繋ぐ進入道路に歩道の設置を進めており、これは高速道路利用者以外の方が歩いてPA内に入れることに加え、高速道路利用者がPAの外に歩いて出れることが可能になり、観光振興及び地域物産の販促に寄与できる。 よって、高速道路利用者がみだりに入出入りすることを禁じる現行法令の緩和を進めながら、中日本高速道路㈱と共に歩道の設置を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備のための設計変更・工事費の負担金	・(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備工事費負担金 工事費+経費4,500,000円 施行管理費135,000円((工事費+経費)×3%) 小計4,635,000円 事務費278,100円(小計×6%) 消費税393,048円((小計+事務費)×8%) ■合計5,306,148円	・(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備工事費負担金 工事費 1,710,509円 施工管理費 51,316円((工事費+経費)×3%) 小計 1,761,825円 事務費 105,710円(小計×6%) 消費税 149,403円((小計+事務費)×8%) ■合計 2,016,938円		
事業費(千円)	2,860	5,307	2,017		10,184
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,860	5,307	2,017	10,184

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					10,184
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				10,184

活動指標	中日本高速道路株式会社との打ち合わせ回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	
②実績値	3	4	3	
割合 (②÷①)	100%	133%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

181107

 単位施策
番号

1811

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進			
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進			
事業名	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費				事業計画期間	事業開始
						2017年4月
					～	事業終了
						2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化	地方創生区分
事業概要	平成30年度に西部地域を横断する新名神高速道路の三重区間が開通し、併せて(仮称)鈴鹿PAスマートICが整備される本市の西部地域は、産業用地として企業からの注目度も高い。このことから、(仮称)鈴鹿PA周辺の土地活用について、地域が主体となってまちづくりを進めるため、地権者で組織された土地区画整理組合を立ち上げ、民間活力を活用した産業基盤の形成を実現し、企業誘致に繋げる。					

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺状況説明資料送付郵便料 ・(仮称)鈴鹿PAスマートIC土地区画整理事業事業計画策定業務 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費分52,966千円	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺環境調査に関する業務 ・土地区画整理事業を行うための簡易的環境アセスメント調査の実施(2カ年目)を行う。		
事業費(千円)		52,966	16,089		69,055
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	52,966	0		52,966
	一般財源	0	16,089		16,089

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					69,055
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				52,966
	一般財源				16,089

活動指標	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合設立準備会 勉強会開催		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		3	3	
②実績値		9	3	
割合 (②÷①)		300%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

181108

 単位施策
番号

1811

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／雇用奨励金事業				事業計画期間	事業開始	2018年12月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	重点戦略10 企業誘致の推進				基本目標1-1	
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 事業者が雇用者数認定期間(当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間)に新たに雇用した市民又は本市に転入したものの人数×30万円を交付。(限度額:50,000千円)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明			【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による (限度額:50,000千円) 対象者数 事業者が雇用者数認定期間(当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間)に新たに雇用した市民又は本市に転入したものの			
事業費(千円)			4,800			4,800
財源内訳	国庫支出金		0			0
	県支出金		0			0
	地方債		0			0
	その他		0			0
	一般財源		4,800			4,800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,800
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				4,800

活動指標	奨励金の対象となる雇用者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			10	
②実績値			16	
割合 (②÷①)			160%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	181109	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業費／用地取得費助成金事業				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略10 企業誘致の推進				基本目標1-1	
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり、当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し、かつ取得後2年以内に着工した場合に、当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 (限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明				【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり、当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し、かつ取得後2年以内に着工した場合に、当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 (限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円)	
事業費(千円)				22,067	22,067
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			22,067	22,067

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・用地取得費助成金の支払い	・用地取得費助成金の支払い	・用地取得費助成金の支払い		
事業費(千円)	66,000	66,000	66,000		220,067
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	66,000	66,000	66,000	220,067

活動指標	制度の認定を受けた 企業数		単位	社
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				3
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01827	企業立地推進事業費／用地取得費助成金	22,067	0	0	0	0	22,067
合計		22,067	0	0	0	0	22,067

実行計画書

実行計画 番号	181201	単位施策 番号	1812	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	次世代自動車推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造					基本目標1-1
事業概要	輸送用機械関連産業は、本市の製造品出荷額の約7割を占め、本市の中核的存在として成長を支えてきた。近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んできた。本市としても、今後の成長産業である次世代自動車関連産業の企業の誘致・育成を推進するため、公用車として電気自動車及び燃料電池自動車をリース契約し、低炭素社会の実現に向けた普及啓発を行いたい。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・電気自動車リース ・燃料電池自動車リース	平成24年12月に電気自動車(6年契約)、平成28年10月に燃料電池自動車(2年契約)をリース契約し、公用車として利用する他、各種イベントなどに出展し、啓蒙啓発を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金次世代自動車推進事業費分2, 220千円	平成24年12月に電気自動車(6年契約)、平成28年10月に燃料電池自動車(2年契約)をリース契約し、公用車として利用する他、各種イベントなどに出展し、啓蒙啓発を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 次世代自動車推進事業費分 2, 000千円	平成30年10月に燃料電池自動車を再リース契約(3年間)し、公用車として利用する他、各種イベントなどに出展し、啓発を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金次世代自動車推進事業費分517千円	
事業費(千円)	1,660	2,220	2,000	1,558	7,438
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,220	2,000	517
	一般財源	1,660	0	0	1,041

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・燃料電池自動車リース	・燃料電池自動車リース	・燃料電池自動車リース		
事業費(千円)	1,560	1,560	1,560		12,118
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		4,737
	一般財源	1,560	1,560	1,560	7,381

活動指標	普及・啓発イベント の開催件数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	10	10	10
②実績値	10	16	10	
割合 (②÷①)	200%	160%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01471	次世代自動車推進事業費	1,558	0	0	0	517	1,041
合計		1,558	0	0	0	517	1,041

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

181202

単位施策
番号

1812

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	水素ステーション導入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造					基本目標1-1
事業概要	近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んでいる中、水素供給設備などのインフラ整備は急務である。国としても2030年を目途に、大規模な水素サプライチェーンの構築を目指している中で、行政が率先して水素インフラの整備をすることで、民間企業の投資を促すきっかけとするとともに、今後、水素関連技術において、産学官連携での共同研究や人材育成を推進することで、水素関連産業の育成及び開発・製造拠点の誘致を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・水素ステーション等の購入費・工事費 ・PowerManager ・PowerManager設置工事 ・PowerExporter 【特財】(国庫支出金)二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金120,000千円	小型水素ステーションの運転・管理・維持を適切に行うことで、安全に水素充填を行えるようにする。	小型水素ステーションの運転・管理・維持を適切に行うことで、安全に水素充填を行えるようにする。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 水素ステーション維持管理費分 3,246千円	小型水素ステーションの運転・管理・維持を適切に行うことで、安全に水素充填を行えるようにする。 【特財】(雑入)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金2,000千円	
事業費(千円)		176,706	3,300	3,246	3,295	186,547
財源内訳	国庫支出金	120,000	0	0	0	120,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1,915	2,000	3,915
	一般財源	56,706	3,300	1,331	1,295	62,632

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水素ステーション保守管理経費	・水素ステーション保守管理経費	・水素ステーション保守管理経費		
事業費(千円)	3,743	3,246	3,246		196,782
財源内訳	国庫支出金	0	0		120,000
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		3,915
	一般財源	3,743	3,246		72,867

活動指標	水素供給設備設置 設置企業への誘致 活動実行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	3	3	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01692	水素ステーション維持管理費	3,295	0	0	0	2,000	1,295
合計		3,295	0	0	0	2,000	1,295

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	182101	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	未来のモノづくり人材育成事業				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	■事業名称変更(平成28年度名称:商工振興費/産業政策課分(産業政策課分))平成28度予算額:226千円 【三重県発明くふう展】発明の奨励, 青少年等の科学的創造性の開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を目的に一般社団法人三重県発明協会が開催(今年度で47回目)。 【鈴鹿少年少女発明クラブ】科学技術の発展と地域産業の振興, 並びに少年少女の科学への理解と創造力豊かな人材の育成を目的に活動。昭和59年に開設。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)216,000円	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)200,000円	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)200,000円	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)200,000円	
事業費(千円)	226	210	210	210	856
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	226	210	210	856

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					856
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				856

活動指標	補助団体件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	1	1	1
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	100%	200%	200%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01656	商工振興費／未来のモノづくり人材育成事業費	210	0	0	0	0	210
合計		210	0	0	0	0	210

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	182102	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	産業政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	本市は、自動車産業を基幹産業としてもものづくり企業が集積し、発展してきており、そのものづくりに対する技術力が高い一方で、提案力など、新たな事業へ展開を図る知識や体力が乏しい。そこで、市内企業が自力をつけ、将来に渡って事業拡大が図れるよう、企業が持つ課題解決を図り、また、企業支援を行う団体に対しても資金的支援を行い、市内企業の競争力強化に努める。また、企業に対してタイムリーな情報提供などを迅速に行うことを目的に、企業支援に繋がる研修会・説明会へ積極的に参加する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金	・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会、三重県産業支援センター、ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 ・ジェトロ三重負担金 ・BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席 ・BLF参加者謝礼(前橋市)	・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席	・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席 (鈴鹿地域産業活性化協議会は、根拠となる法律の失効により、2019年度の開催予定なし。)	
事業費(千円)	805	1,416	1,416	1,198	4,835
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	805	1,416	1,198	4,835

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・出張旅費・講師謝礼 ・事務消耗品費、郵便料 ・各種負担金・産学官補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)関係	・出張旅費・講師謝礼 ・事務消耗品費、郵便料 ・各種負担金・産学官補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)関係	・出張旅費・講師謝礼 ・事務消耗品費、郵便料 ・各種負担金・産学官補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)関係		
事業費(千円)	1,198	1,198	1,198		8,429
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,198	1,198	1,198	8,429

活動指標	鈴鹿地域産業活性化協議会開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	2	
②実績値	1	1	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00602	産業政策推進事業費	1,198	0	0	0	0	1,198
合計		1,198	0	0	0	0	1,198

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

182103

単位施策
番号

1821

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援
事業名	モノづくり元気企業支援事業		
事業区分	会計区分 一般会計	政策・経常区分 経常的経費	経費区分 消費的事業
		新規・継続 継続	重点戦略区分 —
事業概要	モノづくり元気企業支援事業費補助 次世代産業(自動車や航空宇宙, 先端材料, 医療福祉機器等)の産業集積を図るため, 市内の中小製造業者等が, 大学及び高等専門学校, 研究機関等と共同で新しい製品や技術を研究し, 開発する事業に対して, 経費の1/2を補助する。		
		事業計画期間	事業開始 2013年4月 ~ 事業終了 2023年3月
			地方創生区分 基本目標1-1

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社=720万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社=660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社=660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社=660万円	
事業費(千円)	7,304	6,700	6,699	6,700	27,403
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,304	6,700	6,699	6,700	27,403

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社=660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社=660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社=660万円		
事業費(千円)	6,700	6,700	6,700		47,503
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	6,700	6,700	6,700		47,503

活動指標	鈴鹿市モノづくり元気企業支援事業検討会議の開催件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1	1		
割合 (②÷①)	100%	100%	100%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00603	モノづくり元気企業支援事業費	6,700	0	0	0	0	6,700
合計		6,700	0	0	0	0	6,700

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

182104

 単位施策
番号

1821

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	商工振興事業／地域資源活用課分				事業計画期間	事業開始	1999年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	□SUZUKA産学官交流会 ・市内企業と教育研究機関との交流により, 新たな製品・技術・マーケティング等を創出することを目的として平成11年に発足									
	2017(平成29)年4月から産業政策推進事業(実行計画番号:182102)に統合									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	SUZUKA産学官交流会事業補助金(産業基盤の整備と活性化)700千円				
事業費(千円)	700				700
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	700			700

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					700
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				700

活動指標	補助団体件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1			
②実績値	1			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

182201

 単位施策
番号

1822

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	官公需				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	中小企業との契約を促進するために、各部局・各所属に対して官公需の取組を周知啓発する。									
	※官公需とは、国や公団、地方公共団体等が物品を購入したり、サービスの提供を受けたり、工事を発注したりすることをいいます。 国は、中小企業者の官公需の受注機会を増大するために、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づいて、中小企業者向けの官公需契約目標や目標達成のための措置を内容とする「中小企業者に関する国等の契約の方針」を毎年度閣議決定し、公表しています。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各所属に取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	官公需契約実績の 国への報告回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

182202

 単位施策
番号

1822

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	企業の高度化・高付加価値化の推進				
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること				単位施策	中小企業の経営基盤強化				
事業名	ものづくり産業支援センター事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	国内産業の空洞化や後継者不足による事業承継の行き詰まり感など、製造企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、市内中小製造企業の経営課題や技術課題の解決といった現場支援、研究開発の支援、人材育成、情報発信、交流・連携の促進などの事業を実施することにより、ものづくり製造業の活性化及び産業の基盤強化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修	・アドバイザーの訪問による企業の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・県内外で開催される商談会等への出展補助(出展費の1/21社あたり10万円10万円×7社＝70万円)	・アドバイザーの訪問による企業の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・県内外で開催される商談会等への出展補助(出展費の1/21社あたり10万円 10万円×5社＝50万円)	・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報(ものづくり広報)の発行 ・県内外で開催される商談会等への出展補助(出展費の1/2 1社あたり10万円 10万円×4社＝40万円)	
事業費(千円)	21,204	20,101	19,861	19,772	80,938
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,204	20,101	19,861	19,772

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修	・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修	・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修		
事業費(千円)	20,101	20,101	20,101		141,241
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	20,101	20,101	20,101	141,241

活動指標	アドバイザーが訪問した企業の件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	700	700	700	700
②実績値	736	816	未測定	
割合 (②÷①)	105%	116%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01272	ものづくり産業支援センター事業費	19,772	0	0	0	0	19,772
合計		19,772	0	0	0	0	19,772

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191101

 単位施策
番号

1911

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	全国お茶まつり三重大会推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2016年12月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	第70回全国お茶まつり三重大会が本市で開催されるため、円滑な実施を支援する。 また、全国の茶業関係者が注目する大会であることから、本市特産のお茶のPRを強化するとともに、茶の生産技術の向上と後継者育成など、本市茶産業の持続的発展に繋げる機会と位置づけて推進事業を強化する。主催：三重県、(公社)日本茶業中央会、県内茶産地(6市5町)・共催：三重県農業協同組合中央会、三重県青年団その他茶業関係団体 内容：全国茶品評会(審査会、出品茶入札販売会、褒賞授与式)、全国茶青年の集い、全国お茶まつり消費拡大イベント(会場：鈴鹿サーキット他)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	・県内茶産地負担金(開催地として算定される額) ・全国お茶まつり対策強化事業費補助金(事業者：鈴鹿市茶業組合)					
事業費(千円)	4,000					4,000
財源内訳	国庫支出金	0				0
	県支出金	0				0
	地方債	0				0
	その他	0				0
	一般財源	4,000				4,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				4,000

活動指標	補助件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1			
②実績値	1			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191102	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	地産地消推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した「すずか産」農林水産物づくりを推進するため、「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・地元農産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助、活動支援する。	・地元農産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等	・直売所の設置経費・消費者団体等の地産地消事業経費を補助。 ・農林水産課HPの更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 ・担い手を対象に農業経営に関する講演会	・「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 ・地産地消の推進を図る上で重要である農業経営を学ぶ機会を担い手等に提供するため、学識経験者などによる講演会を開催する。	
事業費(千円)		683	707	886	928	3,204
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	683	707	886	928	3,204

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・直売所の設置経費・消費者団体等の地産地消事業経費補助・HPの更新委託・協議会委員報酬、旅費等・農業経営に関する講演会	・直売所の設置経費・消費者団体等の地産地消事業経費補助・HPの更新委託・協議会委員報酬、旅費等・農業経営に関する講演会	・直売所の設置経費・消費者団体等の地産地消事業経費補助・HPの更新委託・協議会委員報酬、旅費等・農業経営に関する講演会		
事業費(千円)	928	928	928		5,988
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	928	928	928	5,988

活動指標	地産地消会議やイベントの開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30	30	30	30
②実績値	47	41	48	
割合 (②÷①)	156%	136%	160%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00547	地産地消推進事業費	928	0	0	0	0	928
合計		928	0	0	0	0	928

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191103

 単位施策
番号

1911

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進				
事業名	特産物振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農産物の増産及び振興に向けて、特産物である茶・植木のPR、消費拡大事業を実施するとともに、農業関係団体を支援し、生産技術の向上、品質向上、産地形成・活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興消費拡大事業、茶のお話し会(年15回程度)、すずか茶～キット開催の花き振興を目的とし、開催しており、6年に1度の開催市となる、) ・茶の生産振興消費拡大事業、茶のお話し会(年20回程度)、すずか茶～キット開催・植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い ・記念樹、植木の苗木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興消費拡大事業、茶のお話し会、すずか茶～キット開催 ・植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い ・茶のPR配布 ・植木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 ・茶の生産振興消費拡大事業、茶のお話し会(年15回程度)、すずか茶～キット開催 ・植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い ・茶のPR配布 ・植木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等	
事業費(千円)	3,854	3,616	3,351	3,095	13,916
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,854	3,616	3,351	3,095	13,916

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・植木振興のための啓発事業等		
事業費(千円)	3,095	3,095	3,095		23,201
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	3,095	3,095	3,095		23,201

活動指標	お茶のお話し会開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	20	20	20	20
②実績値	20	20	20	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00552	特産物振興費	3,095	0	0	0	0	3,095
合計		3,095	0	0	0	0	3,095

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191104

 単位施策
番号

1911

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	ふれあい農園推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年6月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農地で農業体験をする「ふれあい農園」の設置を推進する。 広報すずかでの利用者募集などの支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者へ農業体験をするふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	農業者へ農業体験をするふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	
事業費(千円)	50	0	0	0	50
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	0	0	50

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者へ農業体験をするふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	農業者へ農業体験をするふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	農業者へ農業体験をするふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。		
事業費(千円)	0	0	0		50
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		50

活動指標	ふれあい農園開設の説明、開設後支援の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	15	15	15	15
②実績値	18	18	18	
割合 (②÷①)	120%	120%	120%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

191201

単位施策
番号

1912

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成				
事業名	農用地利用集積特別対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	機構集積協力金交付事業 担い手への農地の集積及び集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域及び個人に対し、協力金を交付する。 中山間地域等直接支払制度 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、交付金を交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	機構への地域の農地の貸付による地域集積協力金、経営転換・リタイヤする場合の個々に対する支援経営転換協力金	地域集積協力金(予定面積18,260a) 経営転換協力金(予定面積1,500a) 中山間地域等直接支払交付金(予定面積 田9,000a 畑4,000a) 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金32,640千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金6,726千円(国1/3,県1/3)	経営転換協力金(予定面積8,900a) 中山間地域等直接支払交付金(予定面積 田9,000a 畑4,000a) 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金 31,150千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金 1,150千円(国1/3,県1/3)	経営転換協力金(経営転換・リタイヤする場合の個々の出し手に対する支援) H31予定面積4,400a 中山間地域等直接支払交付金 H31予定面積庄内地区 田(緩傾斜)3,200a 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金15,400千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金1,706千円(国1/3,県1/3)	
事業費(千円)	48,916	1,405	32,865	17,960	101,146
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	48,916	940	17,106	99,262
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	465	854	1,884

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	機構を通じた農地の利用集積に係る協力金。 中山間地域の農業生産活動への交付金。	機構を通じた農地の利用集積に係る協力金。 中山間地域の農業生産活動への交付金。	機構を通じた農地の利用集積に係る協力金。 中山間地域の農業生産活動への交付金。		
事業費(千円)	17,960	17,960	17,960		155,026
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	17,106	17,106		150,580
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	854	854		4,446

活動指標	農地中間管理事業の活用に係る説明会の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	24	27	13	
割合 (②÷①)	240%	270%	130%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00549	農用地利用集積特別対策事業費	17,960	0	17,106	0	0	854
合計		17,960	0	17,106	0	0	854

実行計画書

実行計画 番号	191202	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	漁港施設、海岸保全施設の維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿漁港、若松漁港、白子漁港の維持管理費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	水門・ひ門等保守点検 海岸 漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの 回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	水門・ひ門等保守点検 専門業者による点検が必要(3箇 所) 海岸漂着ごみ清掃委託、流木など が海岸へ漂着し、その清掃を実施 する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内へ流入するごみの 回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対 策費補助金960千円(7/10)(国費)	水門・ひ門等保守点検 専門業者による点検が必要(3箇 所) 海岸漂着ごみ清掃委託、流木など が海岸へ漂着し、その清掃を実施 する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内へ流入するごみの 回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対 策費補助金960千円(7/10)(国費)	水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に移動する施設であり、専門業者による点検が必要(4箇所) 海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、 その清掃を実施する。 河川流入ごみ清掃委託 河川から漁港内へ流入するゴミの清掃委託 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金1,400千円(7/10)(国費)	
事業費(千円)	56,522	7,833	13,090	8,650	86,095
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,468	960	3,400	7,228
	地方債	0	0	0	0
	その他	317	317	317	1,268
	一般財源	54,737	6,556	9,373	77,599

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内流入ごみの回収	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内流入ごみの回収	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内流入ごみの回収		
事業費(千円)	9,000	9,000	9,000		113,095
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	1,400	1,400		11,428
	地方債	0	0		0
	その他	317	317		2,219
	一般財源	7,283	7,283		99,448

活動指標	維持修繕、清掃回数		単位	回数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	3	3	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00592	維持管理費	6,050	0	1,400	0	0	4,650
00591	維持修繕費	2,600	0	0	0	317	2,283
合計		8,650	0	1,400	0	317	6,933

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191203

 単位施策
番号

1912

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成				
事業名	施設整備事業／漁港施設長寿命化				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	漁港施設の老朽化対策を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成24年度に策定した鈴鹿漁港機能保全計画に基づき、平成26年、27年に実施設計をしたI物揚場の老朽化対策工事を行う。 【特財】(県支出金)施設整備事業費補助金3,000千円(1/2)	・機能保全計画追加調査等 白子漁港の機能保全計画に水域施設が追加する為、調査及び計画変更を実施する。 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金2,789千円(1/2)(国費)	・鈴鹿漁港浚渫工事の実施 ・白子漁港海岸堤防老朽化対策調査の実施 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金 40,360千円(1/2)(国費)	・鈴鹿漁港浚渫工事の実施 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金27,000千円(1/2)(国費)	
事業費(千円)	6,000	28,197	80,830	60,100	175,127
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	3,000	13,989	40,360	27,000	84,349
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	814	0	814
一般財源	3,000	14,208	39,656	33,100	89,964

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿・若松・白子漁港海岸堤防等老朽化対策工事	鈴鹿・若松・白子漁港海岸堤防等老朽化対策工事	鈴鹿・若松・白子漁港海岸堤防等老朽化対策工事		
事業費(千円)	30,000	30,000	30,000		265,127
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	15,000	15,000	15,000		129,349
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		814
一般財源	15,000	15,000	15,000		134,964

活動指標	実施箇所数		単位	箇所数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	0	1	1
②実績値	1	0	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00593	施設整備費／漁港施設長寿命化	60,100	0	27,000	0	0	33,100
合計		60,100	0	27,000	0	0	33,100

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191204

 単位施策
番号

1912

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成				
事業名	新規就農・経営継承総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の新規就農者（就農時の年齢や、人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たした新規就農者）に対し、経営開始型の農業次世代人材投資資金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給	平成29年度対象者見込 継続者17名(うち4名は、夫婦2組分) 新規者5名(うち2名は、夫婦1組分) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金30,750千円(国費)	平成30年度 対象者見込 継続者 10名(うち2名は、夫婦1組分) 新規者 5名(うち2名は、夫婦1組分) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金21,000千円(国費)	平成31年度対象者見込 継続者9名 新規者5名(うち2名は、夫婦1組分) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金20,250千円(国費)	
事業費(千円)	24,750	30,750	21,000	20,250	96,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	24,750	30,750	20,250	96,750
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給		
事業費(千円)	25,000	25,000	25,000		171,750
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	25,000	25,000		171,750
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	新規就農者・経営移譲希望者等への補助金交付件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	16	16	16	16
②実績値	16	18	19	
割合 (②÷①)	100%	112%	118%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00550	新規就農・経営継承総合支援事業費	20,250	0	20,250	0	0	0
合計		20,250	0	20,250	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191205

 単位施策
番号

1912

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成				
事業名	農村環境改善センター／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	鈴鹿市農村環境改善センター管理運営委託に係る経費。 2018年度から直営のため、農村環境改善センター管理事業(191210)へ移行。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	業務委託先:特定非営利活動法人 鈴鹿市体育協会 使用の許可, 使用料の収納, 施設設備の維持修繕業務	業務委託先:特定非営利活動法人 鈴鹿市体育協会 指定期間平成26年4月1日～平成 30年3月31日 ※「指定管理者の指定に伴う協定 書」に基づく 【特財】(使用料)農村環境改善セン ター使用料801千円				
事業費(千円)	18,843	18,843				37,686
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	680	801			1,481
	一般財源	18,163	18,042			36,205

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					37,686
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				1,481
	一般財源				36,205

活動指標	指定管理者への業 務委託		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1		
②実績値	1	1		
割合 (②÷①)	100%	100%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

191206

単位施策
番号

1912

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成				
事業名	農業後継者育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	研修、視察や情報交換等の事業を支援することで、後継者を育成し、農業振興を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農業後継者育成のための関係団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	農業後継者育成のための関係団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	農業後継者育成のための関係団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	
事業費(千円)	257	257	257	257	1,028
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	257	257	1,028

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金		
事業費(千円)	257	257	257		1,799
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	257	257	1,799

活動指標	農業後継者育成関連3団体への補助件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	3	3	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00536	農業後継者育成費	257	0	0	0	0	257
合計		257	0	0	0	0	257

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191207

 単位施策
番号

1912

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成				
事業名	農村環境改善センター/維持修繕費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農村環境改善センターに係る維持修繕費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		施設維持修繕工事 玄関庇改修, 外壁改修			
事業費(千円)		1,200			1,200
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	1,200			1,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,200
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,200

活動指標	修繕完了件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1		
②実績値		1		
割合 (②÷①)		100%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191208

 単位施策
番号

1912

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成
事業名	農業経営力向上支援事業		
事業区分	会計区分 一般会計	政策・経常区分 経常的経費	経費区分 消費的事業
		新規・継続 継続	重点戦略区分 —
事業概要	意欲のある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化等を推進するとともに、経営の質の向上を支援する。 県主体事業に変更のため2018年度終了。		

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化に要する経費等の支援 対象地域：徳田町 ①集落営農・複数個別経営の法人化(定額40万円) ②集落営農の組織化(定額20万円) 【特財】(県支出金)農業経営力向上支援事業費補助金 600千円(国費)	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化に要する経費等の支援 対象地域：徳田町 ①集落営農・複数個別経営の法人化(定額40万円) ②集落営農の組織化(定額20万円) 【特財】(県支出金)農業経営力向上支援事業費補助金 600千円(国費)		
事業費(千円)		600	600		1,200
財源内訳					
国庫支出金		0	0		0
県支出金		600	600		1,200
地方債		0	0		0
その他		0	0		0
一般財源		0	0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,200
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					1,200
地方債					0
その他					0
一般財源					0

活動指標	集落営農の法人化 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1	1	
②実績値		0	0	
割合 (②÷①)		0%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191209

 単位施策
番号

1912

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成
事業名	施設整備事業費／海岸保全施設整備事業費／単独事業分		
事業区分	会計区分 一般会計	政策・経常区分 政策的経費	経費区分 普通建設(単独)
		新規・継続 新規	重点戦略区分 —
事業概要	漁港施設の老朽化対策を行なう。		

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地震・津波・高潮等による被害から、海岸を防護する海岸保全施設機能を確保するための整備として、白子漁港防潮扉を新設する。 防潮扉（アルミ合金製横引きゲート）5.00m(純径間)×1.00m(高さ)				
事業費(千円)	19,944				19,944
財源内訳					
国庫支出金	0				0
県支出金	0				0
地方債	0				0
その他	0				0
一般財源	19,944				19,944

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					19,944
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					19,944

活動指標	防潮扉設置件数	単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度
①見込値	1		
②実績値	0		
割合 (②÷①)	0%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191210

 単位施策
番号

1912

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農村環境改善センター管理事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農村環境改善センターに係る施設維持修繕費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			・嘱託職員及び臨時職員の人件費 ・高熱水費 ・建築物定期点検業務委託及び清掃、庭園管理業務委託 ・維持修繕工事 ・消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費	・嘱託職員及び臨時職員の人件費 ・高熱水費 ・建築物定期点検業務委託及び清掃、庭園管理業務委託 ・維持修繕工事 ・消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費	
事業費(千円)			20,437	20,180	40,617
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		757	787	1,544
	一般財源		19,680	19,393	39,073

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人件費・高熱水費・建築物定期点検、清掃業務委託等・維持修繕工事・消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費	・人件費・高熱水費・建築物定期点検、清掃業務委託等・維持修繕工事・消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費	・人件費・高熱水費・建築物定期点検、清掃業務委託等・維持修繕工事・消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費		
事業費(千円)	20,180	20,180	20,180		101,157
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	787	787	787	3,905
	一般財源	19,393	19,393	19,393	97,252

活動指標	施設利用者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			13000	13000
②実績値			13463	
割合 (②÷①)			103%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00542	農村環境改善センター／維持修繕費	4,000	0	0	0	0	4,000
01774	農村環境改善センター／臨時雇人賃金	11,667	0	0	0	0	11,667
01775	農村環境改善センター／光熱水費	1,009	0	0	0	0	1,009
01776	農村環境改善センター／事務費	678	0	0	0	787	-109
01788	農村環境改善センター／施設管理委託料	2,826	0	0	0	0	2,826
合計		20,180	0	0	0	787	19,393

実行計画書

実行計画 番号	191301	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業近代化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	認定農業者等に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し、その資金の貸付けに係る利子の一部を交付することにより、認定農業者等の負担の軽減、農業経営の安定及び向上を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の1％以内	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の1％以内 利子補給件数193件(平成28年6月30日現在)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率 農業者等融資平均残高の1％以内 利子補給件数 185件(平成29年6月30日現在)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の1％以内 利子補給件数161件(平成30年6月30日現在)	
事業費(千円)		4,583	3,817	3,538	3,282	15,220
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,583	3,817	3,538	3,282	15,220

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する		
事業費(千円)	4,583	4,583	4,583		28,969
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,583	4,583		28,969

活動指標	特別融資制度推進 会議開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値	12	12	12	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00538	農業近代化資金利子補給金	3,282	0	0	0	0	3,282
合計		3,282	0	0	0	0	3,282

実行計画書

実行計画 番号	191302	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業経営基盤強化資金を借り受けて経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し、農業経営基盤強化資金利子補給金を交付することにより、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スパーL資金)貸付利率:最大1% (市の補助に対する県補助1/2) 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金411千円(1/2)(県費)	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借入資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スパーL資金)貸付利率:最大1% (市の補助に対する県補助1/2) 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 128千円(1/2)(県費)	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スパーL資金)貸付利率:最大1% 補給率貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 (市の補助に対する県補助1/2) 利子補給件数5件(平成30年9月30日現在) 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金103千円(1/2)(県費)	
事業費(千円)	1,241	823	257	208	2,529
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	620	411	128	1,262
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	621	412	129	1,267

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給		
事業費(千円)	146	111	111		2,897
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	73	55		1,445
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	73	56		1,452

活動指標	特別融資制度推進 会議の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値	12	12	12	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00545	農業経営基盤強化資金利子補給金	208	0	103	0	0	105
合計		208	0	103	0	0	105

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191303

 単位施策
番号

1913

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	経営体育成支援事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 従来事業である強い農業づくり交付金と経営体育成支援事業が統合され、産地の収益力強化と地域農業の将来を担う農業の担い手（経営体）の経営発展を推進するため、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目無く支援するための助成を行う。 事業の内容や目的によって3タイプの支援に分類され、タイプに応じて補助率や補助額の上限が設定されている。 また、経営体が気象災害等による農業被害を受けた場合に、被災した農業機械等を導入し、農業の継続に向けた施設や取り組みに対し助成を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度事業 防除機 堆肥散布機 ビニールハウス	平成29年度事業見込 助成対象農業者（経営体）数3 主穀中心乾燥機、籾摺機、選別計量機 主穀中心コンバイン 施設野菜ビニールハウス 【特財】(県支出金)経営体育成支援事業費補助金6,240千円(国費)	平成30年度事業見込 助成対象農業者（経営体）数 2 主穀中心 コンバイン 被災経営体 【特財】(県支出金)経営体育成支援事業費補助金 36,000千円(国費)	平成31年度事業見込み 助成経営体(被災経営体含む)数2経営体 生産作物:主穀・茶・野菜等 事業内容:摘採機、防除機、ビニールハウス等 【特財】(県支出金)経営体育成支援事業費補助金6,000千円(国費)	
事業費(千円)	5,334	6,240	36,000	6,000	53,574
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,334	6,240	6,000	53,574
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者（経営体）が規模拡大や経営の多角化に取り組む際の融資活用、農業用機械導入時の融資残の自己負担分に助成をする	農業者（経営体）が規模拡大や経営の多角化に取り組む際の融資活用、農業用機械導入時の融資残の自己負担分に助成をする	農業者（経営体）が規模拡大や経営の多角化に取り組む際の融資活用、農業用機械導入時の融資残の自己負担分に助成をする		
事業費(千円)	6,000	6,000	6,000		71,574
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	6,000	6,000		71,574
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	経営体育成支援事業希望者の補助金交付件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	0	3	3	
割合 (②÷①)	0%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00551	経営体育成支援事業費	6,000	0	6,000	0	0	0
合計		6,000	0	6,000	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191304	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	水産業振興事業費補助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	水産業振興のための漁協活動の支援, 漁業者の経営安定のための関係団体の負担金及び職員の研修負担金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助、漁業近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助、各関係団体負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。漁業活性化対策事業として、直売所「魚魚鈴」の改修、魚食推進のための事業を実施する。 ・各関係団体への負担金	
事業費(千円)		7,689	7,572	7,278	8,976	31,515
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,689	7,572	7,278	8,976	31,515

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	漁協青壮年部活動・海と森林交流事業、種苗放流、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金補助、各関係団体負担金	漁協青壮年部活動・海と森林交流事業、種苗放流、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金補助、各関係団体負担金	漁協青壮年部活動・海と森林交流事業、種苗放流、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金補助、各関係団体負担金		
事業費(千円)	7,572	7,572	7,572		54,231
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	7,572	7,572	7,572	54,231

活動指標	支援回数(補助件数)		単位	回数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	5	5	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00589	水産業振興事業費補助	8,976	0	0	0	0	8,976
合計		8,976	0	0	0	0	8,976

実行計画書

実行計画 番号	191306	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	畜産振興事業／畜産経営支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	家畜の健全な育成，畜舎の衛生管理，従事者の労働環境改善，飼養技術の向上を図り，畜産経営の支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	酪農経営安定対策事業補助・酪農ヘルパー利用助成・養豚衛生指導事業補助・畜産臭気改善モデル事業補助・鈴鹿市亀山市肉牛枝肉共励会補助・枝肉品評会開催運営費補助・乳牛育成事業補助金	酪農経営安定対策事業補助金ヘルパー利用助成 養豚衛生指導事業補助金 養豚農家の生産・安定性向上を図る。 畜産臭気改善モデル事業補助金 奪取財等の普及推進による環境作り 鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金 乳牛育成事業補助金	酪農経営安定対策事業補助金ヘルパー利用助成 養豚衛生指導事業補助金 養豚農家の生産・安定性向上を図る。 畜産臭気改善モデル事業補助金 奪取財等の普及推進による環境作り 鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金 乳牛育成事業補助金	・酪農経営安定対策事業補助金労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金畜産農家への脱臭剤等の普及推進 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の開催運営費補助 ・乳牛育成事業補助金育成牧場の経営経費に対する補助 ・畜産・酪農収益力強化整備費等特別対策事業補助金畜産経営の安定化を図る 【特財】(県支出金)畜産・酪農収益力強化整備費等特別対策事業補助金25,285千円(国費)	
事業費(千円)	2,950	2,658	2,628	27,895	36,131
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	25,285	25,285
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,950	2,658	2,610	10,846

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	酪農経営安定対策事業・養豚衛生指導事業・畜産臭気改善モデル事業・肉牛枝肉共励会・乳牛育成事業への補助金	酪農経営安定対策事業・養豚衛生指導事業・畜産臭気改善モデル事業・肉牛枝肉共励会・乳牛育成事業への補助金	酪農経営安定対策事業・養豚衛生指導事業・畜産臭気改善モデル事業・肉牛枝肉共励会・乳牛育成事業への補助金		
事業費(千円)	2,610	2,610	2,610		43,961
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		25,285
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,610	2,610		18,676

活動指標	酪農ヘルパー委託回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	570	570	570	570
②実績値	194.5	194	194	
割合 (②÷①)	34%	34%	34%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00557	畜産振興費／畜産経営支援事業費	27,895	0	25,285	0	0	2,610
合計		27,895	0	25,285	0	0	2,610

実行計画書

実行計画 番号	191307	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	家畜伝染病予防事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	畜産振興防疫事業 環境保全及び家畜の伝染病発生、蔓延を防止する防疫対策事業を行うため、鈴鹿市畜産振興防疫協議会の実施する畜舎の衛生管理事業や家畜の防疫検査などの経費の一部を助成する。 養豚環境保全対策事業 鈴鹿農業協同組合養豚部会が実施する養豚農家の畜舎消毒及び周辺環境整備などの環境保全対策経費の一部を助成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助・豚舎等の消毒薬・畜産振興防疫協議会補助・畜産振興防疫対策運営費補助・養鶏協議会事業補助・高病原性鳥インフルエンザ対策・消口蹄疫対策	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策) ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策) ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	
事業費(千円)	674	674	674	654	2,676
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	674	674	654	2,676

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助 鈴鹿市養鶏協議会事業補助金	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助 鈴鹿市養鶏協議会事業補助金	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助 鈴鹿市養鶏協議会事業補助金		
事業費(千円)	654	654	654		4,638
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	654	654		4,638

活動指標	補助件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	52	52	52	52
②実績値	51	51	51	
割合 (②÷①)	98%	98%	98%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00556	家畜伝染病予防費	654	0	0	0	0	654
合計		654	0	0	0	0	654

実行計画書

実行計画 番号	191309	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	●生産調整推進対策事業費補助金 生産調整の継続及び本市における転作促進のために、各地域において集団として小麦を3ha以上転作している組織に対し助成。また、転作作物の種子購入費等に対し助成。 ●経営所得安定対策等推進事業補助金 経営所得安定対策事務について、実施主体である鈴鹿市農業再生協議会の事務遂行を円滑行うために要望を受けた事務費等を助成。(国→県→市→市農業再生協議会)(国費) ●荒廃農地再生事業補助金 農業生産基盤の確保のため、荒廃農地の再生に係る経費に対し助成。また、農地の高度利用・特産物振興のため、再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し助成。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物(麦・大豆・飼料作物など)への作付け転換を図る転作集団組織に助成	転作集団組織36集団 集団転作面積H28584ha H29見込610ha 【特財】(県支出金)経営所得安定対策直接支払推進事業補助金10,000千円(国費)	●①集団転作補助金 実施組織36集団 集団転作面積 H29 H30(見込み) 613ha 645ha ②種子購入費補助金 担い手に 対し飼料用米やごま等の種子購入 費を補助 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 850千円 (県支出金)経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 9,100千円(国費)	●集団転作補助金(15,000円/10a) 対象組織:37集団対象面積:620ha補助金額:93,000千円 ●種子購入費補助金(2,000円/10a) 対象作物種子等購入費対象面積:42.5ha補助金額:850千円 ●経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 【特財】(県支出金)経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金14,290千円(国費) ●荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助@50,000/10a(1ha分) 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助@10,000/10a(1ha分) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金600千円	
事業費(千円)	104,550	107,650	106,750	108,790	427,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,500	10,000	9,100	41,890
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	850	1,450
	一般財源	96,050	97,650	96,800	384,400

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	麦・大豆・飼料作物などへの作付け転換を図る転作集団組織に助成。また、種子購入費や荒廃農地の再生に係る経費に対し補助	麦・大豆・飼料作物などへの作付け転換を図る転作集団組織に助成。また、種子購入費や荒廃農地の再生に係る経費に対し補助	麦・大豆・飼料作物などへの作付け転換を図る転作集団組織に助成。また、種子購入費や荒廃農地の再生に係る経費に対し補助		
事業費(千円)	110,000	109,100	109,100		755,940
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	10,000	9,100		70,090
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		1,450
	一般財源	100,000	100,000		684,400

活動指標	補助を実施した転作 集団数		単位	集団
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	36	36	37	37
②実績値	36	36	37	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00553	生産調整推進対策費／水田営農促進費	108,790	0	14,290	0	600	93,900
合計		108,790	0	14,290	0	600	93,900

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191401

 単位施策
番号

1914

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり				
事業名	海の環境保全事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	漁獲量確保のため、漁場の整備・調査を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	漁獲量確保のため、海底耕うんを行い、その効果の把握のための調査を行う。				
事業費(千円)	11,900				11,900
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	11,900			11,900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					11,900
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				11,900

活動指標	海底耕うん回数		単位	回数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2			
②実績値	2			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191402

 単位施策
番号

1914

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	環境保全型農業直接支援対策に係る交付金 化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行う。 国・・・4,000円/10a県・・・2,000円/10a市・・・2,000円/10a									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金192千円(3/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金180千円(国1/2、県1/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金 180千円(国1/2、県1/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金180千円(国1/2、県1/4)	
事業費(千円)	256	240	240	240	976
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	192	180	180	732
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	64	60	60	244

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。		
事業費(千円)	240	240	240		1,696
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	180	180		1,272
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	60	60		424

活動指標	補助農業者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	0	0	0	
割合 (②÷①)	0%	0%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00554	環境保全型農業直接支援対策事業費	240	0	180	0	0	60
合計		240	0	180	0	0	60

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191403

 単位施策
番号

1914

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	三泗鈴亀農業共済事務組合負担金事務				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農業は自然災害や病害虫等により広い地域で大きな被害を受けやすく、被災農家個々の努力だけでは損害を回復することは極めて困難なことから、国の恒久的な農業被害対策として昭和22年に「農業災害補償法」の制定により設けられた公的保険のしくみによる共済制度が、農業災害補償制度である。三泗鈴亀農業共済事務組合は、その共済制度を管理運営している。組合は四日市市・鈴鹿市・亀山市・菰野町・朝日町・川越町で構成される。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	三泗鈴亀農業共済事務組合事業負担金 事業費の10%・・・各市町(6組合)で均等割 事業費の90%・・・各市町で事業規模点数割 鈴鹿市38.91%					
事業費(千円)	61,632					61,632
財源内訳	国庫支出金	0				0
	県支出金	0				0
	地方債	0				0
	その他	0				0
	一般財源	61,632				61,632

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					61,632
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				61,632

活動指標	負担金の支出		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1			
②実績値	1			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191404	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	北勢地方卸売市場負担金事務				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	北勢地方卸売市場関係事業費に対する負担金 政府債の償還に係る元金及び利子、承継事務及び北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費並びに帰属物件の改修、修繕及び処分に要する経費について、市場関係3市（鈴鹿市・四日市市・桑名市）が負担する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	評価委員会運営費負担金から土地 使用料等を引いた額約15千円 3市負担金計14,785千円 鈴鹿市負担金14,785千円×30%＝ 4,436千円 負担率鈴鹿市30%四日市市52% 桑名市18%	負担率 鈴鹿市30% 四日市市 52% 桑名市18%(市場組合の解 散に伴う事務承継に関する覚書に 基づく) 平成29年度予算 北勢地方卸売市 場関係事業費 歳入計 608千円 歳出計 4,305千円 3市負担 金計 3,697千円(歳出計4,305千円ー歳 入計608千円) 鈴鹿市負担金1,109千円(3,697千 円×30%)	負担率 鈴鹿市30% 四日市市 52% 桑名市18%(市場組合の解 散に伴う事務承継に関する覚書に 基づく) 平成30年度予算 北勢地方卸売市 場関係事業費 歳入計 612千円 歳出計 627千円 3市負担金計 15千円(歳出計627千円ー歳入計 612千円) 鈴鹿市負担金 4千円(15千円× 30%)	負担率鈴鹿市30%四日市市52%桑名市18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく) 平成30年度予算北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計612千円 歳出計627千円 3市負担金計15千円(歳出計627千円ー歳入計612千円) 鈴鹿市負担金4千円(15千円×30%)	
事業費(千円)	4,436	1,109	4	4	5,553
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,436	1,109	4	5,553

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	負担率鈴鹿市30%四日市市52% 桑名市18%(市場組合の解散に伴 う事務承継に関する覚書に基づく)	負担率鈴鹿市30%四日市市52% 桑名市18%(市場組合の解散に伴 う事務承継に関する覚書に基づく)	負担率鈴鹿市30%四日市市52% 桑名市18%(市場組合の解散に伴 う事務承継に関する覚書に基づく)		
事業費(千円)	4	4	4		5,565
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4	4		5,565

活動指標	負担金の支出件数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00539	北勢地方卸売市場負担金	4	0	0	0	0	4
合計		4	0	0	0	0	4

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

191406

単位施策
番号

1914

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり				
事業名	林道維持管事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	御幣林道, 平の谷林道の通行の安全を確保する事業を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置(落石回数や規模は大雨の回数等によって変動)	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	
事業費(千円)	1,513	1,437	1,437	1,418	5,805
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,513	1,437	1,418	5,805

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道の簡易修繕等	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道の簡易修繕等	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道の簡易修繕等		
事業費(千円)	1,418	1,418	1,418		10,059
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,418	1,418		10,059

活動指標	御幣林道清掃回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	2	2	1	
割合 (②÷①)	200%	200%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00582	維持管理費	1,418	0	0	0	0	1,418
合計		1,418	0	0	0	0	1,418

実行計画書

実行計画 番号	191407	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	林道改良事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	・国庫補助林道改良事業 平成29年度の危険箇所調査に基づき、年次的に御幣林道の工事を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	落石防護網設置工 ロープネット工A=120㎡ 岩盤接着落石防止工一式 【特財】(県支出金)林道改良事業費 補助金6,000千円(1/2)	平成16年度の危険箇所調査に基づき、年次的に御幣林道(総工事 延長755.9m)の工事を実施している が、国庫補助事業の対象とするた め、計画を修正する。	橋梁5箇所の点検業務委託 落石防護網設置工 370㎡ 【特財】(国庫支出金)農山漁村地 域整備交付金 4,156千円(5/10) 【特財】(県支出金)国補林道事業 費補助金 694千円(1/10)	落石防護柵設置工40m 落石防護柵設計業務委託 【特財】(国庫支出金)農山漁村地域整備交付金5,050千円(5/10) 【特財】(県支出金)国補林道事業費補助金1,010千円(1/10)	
事業費(千円)	0	3,300	8,312	10,100	21,712
財源内訳	国庫支出金	0	4,156	5,050	9,206
	県支出金	0	694	1,010	1,704
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,462	4,040	10,802

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	落石防護網設置工 ミニポケット式L=1100㎡	落石防護網設置工 ミニポケット式L=1100㎡	落石防護網設置工 ミニポケット式L=1100㎡		
事業費(千円)	9,500	9,500	9,500		50,212
財源内訳	国庫支出金	4,750	4,750		23,456
	県支出金	950	950		4,554
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,800	3,800		22,202

活動指標	防護網設置延長		単位	m
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30	30	10	20
②実績値	0	0	0	
割合 (②÷①)	0%	0%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00581	林道改良費	10,100	5,050	1,010	0	0	4,040
合計		10,100	5,050	1,010	0	0	4,040

実行計画書

実行計画 番号	191408	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	鳥獣被害対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	サル、シカ、イノシシ等の野生動物による農作物被害が鈴峰地区、庄内地区、椿地区の3地区を中心に発生し、河曲地区、井田川地区、久間田地区、合川地区等でも被害が増加している。これに対し、獣害に強い地域づくりに向けて対策を行う。 また、鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付し、地元住民と協働しての獣害対策を推進する。 さらに、市街地、農林地に出没する特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)については近年急激に増加し、農作物や生活被害を与えているため、その対策として、計画的な捕獲を含めた対策を推進する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		追払・駆逐用煙火等の配布・有害鳥獣駆除委託・獣害対策モデル地区事業補助・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託捕獲檻購入、設置・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・防護柵設置費補助及び獣害対策モデル地区事業補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・アライグマ用捕獲檻購入、 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2, 国1/2)	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・防護柵設置費補助及び獣害対策モデル地区事業補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・アライグマ用捕獲檻購入、 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2, 国1/2)	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・庄内地区におけるサル対策強化のため、管理委託を地元に委託 ・防護柵設置費補助及び獣害対策モデル地区事業補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託(アライグマは「鈴鹿市鳥獣被害防止計画」に基づき、農業振興地域分は国費対象、農業振興地域外は市単対応。) ・アライグマ用捕獲檻購入、設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2, 国1/2)	
事業費(千円)		5,524	5,151	5,151	5,005	20,831
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,524	5,151	5,151	5,005	20,831

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	追い払い用火火、煙火等の配布・猟友会への有害鳥獣駆除委託・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリア回収処分委託	追い払い用火火、煙火等の配布・猟友会への有害鳥獣駆除委託・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリア回収処分委託	追い払い用火火、煙火等の配布・猟友会への有害鳥獣駆除委託・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリア回収処分委託		
事業費(千円)	5,151	5,151	5,151		36,284
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,151	5,151		36,284

活動指標	防護柵設置費補助 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	19	29	9	
割合 (②÷①)	190%	290%	90%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00580	鳥獣被害対策費	5,005	0	0	0	0	5,005
合計		5,005	0	0	0	0	5,005

実行計画書

実行計画 番号	191409	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	農地利用計画地図情報管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	優良農地の確保と保全を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流動化・農用地管理)の運用	鈴鹿市農業振興地域整備計画の変更に係る基礎調査等計画変更業務委託(平成29,30年度2カ年継続事業)。 基礎調査:農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項 農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流動化・農用地管理)の運用	鈴鹿市農業振興地域整備計画の変更に係る基礎調査等計画変更業務委託(平成29,30年度2カ年継続事業)。 基礎調査:農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項 農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流動化・農用地管理)の運用	・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム(農地流動化・農用地管理)の運用 ・Windows7のサポート終了(2020年1月)に伴う農用地管理システムのシステムリプレイス	
事業費(千円)		385	4,022	3,655	1,157	9,219
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	385	4,022	3,655	1,157	9,219

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業振興地域・農用地区域地図の 情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地 流動化・農用地管理)の運用	農業振興地域・農用地区域地図の 情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地 流動化・農用地管理)の運用	農業振興地域・農用地区域地図の 情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地 流動化・農用地管理)の運用		
事業費(千円)	387	387	387		10,380
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	387	387	387	10,380

活動指標	農業振興地域整備 計画の変更件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	15	15	1	15
②実績値	12	23	15	
割合 (②÷①)	80%	153%	150%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00544	農地利用計画地図情報管理費	1,157	0	0	0	0	1,157
合計		1,157	0	0	0	0	1,157

実行計画書

実行計画 番号	191411	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	地域農政推進対策事業				事業計画期間	事業開始	1977年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	
事業費(千円)	2,790	2,650	2,650	2,573	10,663
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,790	2,650	2,573	10,663

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動関連諸経費・農業経営基盤強化促進事業郵送料・農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動関連諸経費・農業経営基盤強化促進事業郵送料・農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動関連諸経費・農業経営基盤強化促進事業郵送料・農地情報システム電算委託等、諸経費		
事業費(千円)	2,650	2,650	2,650		18,613
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,650	2,650		18,613

活動指標	経営改善計画認定 申請の予備審査、本 審査の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	24	24	24	24
②実績値	24	24	24	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00537	地域農政推進対策費	2,573	0	0	0	0	2,573
合計		2,573	0	0	0	0	2,573

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

191412

単位施策
番号

1914

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり
事業名	畜産環境施設整備事業		
事業区分	会計区分 一般会計	政策・経常区分 政策的経費	経費区分 普通建設(単独)
		新規・継続 継続	重点戦略区分 —
事業概要	糞尿処理施設の整備を図ることにより、悪臭等の環境汚染を防止する。 糞尿処理施設を改良することにより、良質な堆肥が生産されとともに、堆肥を農地へ還元する環境にやさしい循環型農業の推進を図る。		

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。 ・上田地区畜産堆肥利用組合堆肥舎新設・攪拌乾燥機導入 ・下大久保堆肥利用組合ホイールローダー購入 ・上田地区環境整備組合乾燥施設導入・乾燥建物建築 ・井田川堆肥生産組合攪拌乾燥機導入 ・西庄内堆肥利用組合堆肥舎新設他2組合	
事業費(千円)	7,314	10,000	10,000	10,000	37,314
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,314	10,000	10,000	10,000	37,314

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助		
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000		67,314
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	10,000	10,000	10,000		67,314

活動指標	処理施設等の整備を実施する農家数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	5	5	5
②実績値	6	5	5	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00558	畜産環境施設整備費補助	10,000	0	0	0	0	10,000
合計		10,000	0	0	0	0	10,000

実行計画書

実行計画 番号	191413	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	森林保全事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	間伐事業等の実施主体である鈴鹿森林組合の育成のため、森林組合が実施する事業に対して補助する。また、鈴鹿森林組合及び西庄内生産森林組合区有林の健全な森林の状態の確保に向けて事業を実施する。 平成26年度からスタートした「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、木の薫る空間づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりにつながる事業を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 【みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策、里山整備、森林環境教育)】 平成29年度間伐7.61ha、下刈2ha 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金760千円(1/2) (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策、里山整備、森林環境教育)8,800千円(県費)	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 間伐、受光伐、下刈、巡視等を森林の状態に応じて実施する。 平成29年度間伐7.61ha、下刈2ha 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金760千円(1/2) (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策、里山整備、森林環境教育)8,800千円(県費)	森林環境創造事業補助 間伐10ha、下刈2ha、面積調査499m 補助率:間伐 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金 999千円(5/10) (県支出金) 森林環境創造事業費補助金 799千円(4/10) みえ森と緑の県民税市町交付金 森林保全事業分(松くい虫対策、森林環境教育)2,660千円(県費)	森林環境創造事業補助 間伐、受光伐、下刈、巡視等を森林の状態に応じて実施する。 間伐7.38ha、下刈2.38ha、面積調査一式等補助率:間伐(国補助事業国5:県4:市1) 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金377千円(5/10) (県支出金)森林環境創造事業費補助金302千円(4/10) (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金森林保全事業分(松くい虫対策、森林環境教育)1,858千円(県費)	
事業費(千円)	12,245	17,709	5,747	3,826	39,527
財源内訳	国庫支出金	960	760	377	3,096
	県支出金	9,949	14,539	2,160	30,107
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,336	2,410	1,289	6,324

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 県民税市町交付金事業	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 県民税市町交付金事業	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 県民税市町交付金事業		
事業費(千円)	11,176	11,176	11,176		73,055
財源内訳	国庫支出金	838	838		5,610
	県支出金	7,994	7,994		54,089
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,344	2,344		13,356

活動指標	森林環境整備面積		単位	ha
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	13	7.6	0	
割合 (②÷①)	260%	152%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00579	森林保全事業費	3,826	377	2,160	0	0	1,289
合計		3,826	377	2,160	0	0	1,289

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191414

 単位施策
番号

1914

部局名

産業振興部

所属名

農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	森林経営管理事業				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標1-1	
事業概要	平成31年度から始まる「森林環境譲与税」を活用して、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、森林経営管理法に基づく市町村森林経営管理事業を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明				経営や管理が適切に行われていない森林を対象とし、森林所有者の経営管理意向調査を実施する。また、森林所有者から市町に委託を受けた森林に対し、境界の明確化や測量を行う。	
事業費(千円)				3,613	3,613
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			3,613	3,613

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	森林所有者の経営管理意向調査を実施 境界の明確化や測量、集積計画の策定を行う。	森林所有者の経営管理意向調査を実施 境界の明確化や測量、集積計画の策定を行う。	森林所有者の経営管理意向調査を実施 境界の明確化や測量、集積計画の策定を行う。		
事業費(千円)	9,273	9,273	9,273		31,432
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,273	9,273	9,273	31,432

活動指標	意向調査実施面積		単位	ha
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				120
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01830	森林経営管理事業費	3,613	0	0	0	0	3,613
合計		3,613	0	0	0	0	3,613

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191501

 単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	農業生産基盤の整備促進				
事業名	県営事業負担金／稲生地区				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業水利施設保全合理化事業稲生地区(H23～H31)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度工事 施設整備工 1式, 換地費 1式	(概要) 事業年度平成23年度～平成30年度 総事業費987,000千円 整備面積51.4ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成29年度工事 施設整備工1式, 測量試験1式, 換地費1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/稲生900千円	(概要) 事業年度 平成23年度～平成30年度 総事業費 987,000千円 整備面積 51.4ha 施工概要 区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成30年度工事 舗装工1式, 換地費1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/稲生 3,600千円	(概要) 事業年度平成23年度～平成31年度 総事業費836,000千円 整備面積51.4ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成31年度工事 換地業務1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/稲生400千円	
事業費(千円)	6,975	1,125	4,500	563	13,163
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	5,800	900	400	10,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,175	225	163	2,463

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					13,163
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				10,700
	その他				0
	一般財源				2,463

活動指標	事業進捗率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	98	99	99	100
②実績値	98	99	99	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00563	県営事業負担金／稲生地区	563	0	0	400	0	163
合計		563	0	0	400	0	163

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191502

 単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿市排水機場				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策の経費	県営事業負担金	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農村地域防災減災事業鈴鹿市排水機場（H28）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	(概要) 事業年度平成28年度 総事業費45,000千円 総事業量排水機場3箇所耐震調査 新箕田排水機場, 新磯山排水機 場, 若松排水機場				
事業費(千円)	0				0
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

活動指標	調査施設数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3			
②実績値	3			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191503

 単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業鈴鹿川沿岸6期(H24～H32)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度工事 用水路工L=8,270m, 用地買収1式, 測量試験1式	(概要) 事業年度平成24年度～平成31年度 総事業費2,421,000千円 総事業量管路工L=31,320m農道整備L=1,560m 平成29年度工事 用水路工L=4,861m, 用地買収1式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分37,800千円	(概要) 事業年度平成24年度～平成31年度 総事業費 2,421,000千円 総事業量 管路工 L=31,320m 農道整備 L=1,560m 平成30年度工事 用水路工 L=9,718m, 農道工 L=500m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分 51,000千円	(概要) 事業年度平成24年度～平成32年度 総事業費2,436,000千円 総事業量管路工L=31,320m農道整備L=1,560m 平成31年度工事 用水路工L=202m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分4,500千円	
事業費(千円)	38,000	3,040	100,700	9,500	151,240
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	20,000	1,400	51,000	76,900
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,000	1,640	49,700	74,340

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(概要) 事業年度平成24年度～平成32年度 総事業費2,436,000千円 総事業量管路工L=31,320m農道整備L=1,560m				
事業費(千円)	74,993				226,233
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	35,523			112,423
	その他	0			0
	一般財源	39,470			113,810

活動指標	事業進捗率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	55	70	90	95
②実績値	55	69.4	72.5	
割合 (②÷①)	100%	99%	81%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00564	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	9,500	0	0	4,500	0	5,000
合計		9,500	0	0	4,500	0	5,000

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191504

 単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業鈴鹿川沿岸8期(H27～H32)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度工事 用水路工L=2,740m, 農道工L=2,180m, 用地買収1式, 測量試験1式 事業年度平成27年度～平成32年度 総事業費1,090,000千円 総事業量用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m 平成29年度工事 用水路工L=5,240m, 調圧水槽工2箇所, 用地買収1式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分13,700千円	(概要) 事業年度平成27年度～平成32年度 総事業費1,090,000千円 総事業量用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m 平成30年度工事 用水路工L=7,439m, 用水路工(推進)L=51m, 農道工L=1,888m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分 57,800千円	(概要) 事業年度平成27年度～平成32年度 総事業費1,144,000千円 総事業量用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m 平成31年度工事 用水路工L=202m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分4,500千円		
事業費(千円)	31,730	27,035	113,671	9,500	181,936
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	16,400	13,700	4,500	92,400
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,330	13,335	5,000	89,536

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(概要) 事業年度平成27年度～平成32年度 総事業費1,144,000千円 総事業量用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m				
事業費(千円)	102,734				284,670
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	48,600			141,000
	その他	0			0
	一般財源	54,134			143,670

活動指標	事業進捗率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	38	65	93
②実績値	10	18.3	26.5	
割合 (②÷①)	100%	48%	41%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01188	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	9,500	0	0	4,500	0	5,000
合計		9,500	0	0	4,500	0	5,000

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191505

 単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	農業生産基盤の整備促進				
事業名	県営事業負担金／鈴鹿川第二頭首工				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農業用河川工作物応急対策事業鈴鹿川第二頭首工（H27～H30） （実際は2016（H28）年度事業完了）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度工事 洪水吐ゲート5門、土砂吐ゲート1門	(概要) 事業年度平成27年度～平成30年度 総事業費572,000千円 総事業量頭首工1箇所 平成29年度工事 電気設備工事1式 【特財】(地方債)県営事業負担金／ 鈴鹿川第二頭首工800千円 (分担金)県営事業費分240千円	2016年度に事業完了したため事業実施なし		
事業費(千円)	23,200	0	0		23,200
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	16,700	0		16,700
	その他	4,640	0		4,640
	一般財源	1,860	0		1,860

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					23,200
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				16,700
	その他				4,640
	一般財源				1,860

活動指標	事業進捗率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	50	88	100	
②実績値	50	0	0	
割合 (②÷①)	100%	0%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191506

 単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	第一次産業の活性化				
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること				単位施策	農業生産基盤の整備促進				
事業名	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業				事業計画期間	事業開始	1950年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	災害復旧(補助)	継続	—				—	
事業概要	国・県の補助を受けて、災害により被害を受けた水路・農道・橋梁等の復旧工事を地元要望に基づき、現場確認後、測量設計等を行い工事業者に発注し、改修を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14%	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14% 【特財】(分担金)農地農業用施設 災害復旧費分担金3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復 旧費補助金11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧 債現年分4,900千円	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧 50% 20% 農業用施設復旧 65% 14% 【特財】(分担金)農地農業用施設 災害復旧費分担金 3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復 旧費補助金 11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧 債 現年分 4,900千円	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧債現年分4,900千円	
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	11,800	11,800	11,800	47,200
	地方債	4,900	4,900	4,900	19,600
	その他	3,280	3,280	3,280	13,120
	一般財源	20	20	20	80

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。		
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000		140,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	11,800	11,800	11,800	82,600
	地方債	4,900	4,900	4,900	34,300
	その他	3,280	3,280	3,280	22,960
	一般財源	20	20	20	140

活動指標	事業費執行金額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	20000	20000	20000	20000
②実績値	588	1671	680	
割合 (②÷①)	3%	8%	3%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01067	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業費	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
合計		20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

実行計画書

実行計画 番号	191507	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	三重用水事業				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	(三重用水事業概要) 工事期間:昭和39年度～平成4年度 総事業費:約1,000億円 北勢地域3市8町(当初)の農地7,300ha余の農業用水の補給を行うとともに、四日市市、鈴鹿市、菰野町の水道用水及び鈴鹿市、多度町の工業用水の供給を図ろうとする総合的な利水事業。 昭和39年に国営事業として着工、昭和46年に水資源開発公団に承継され平成4年に完了した。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		三重用水事業に伴う農業用水分借入金及び維持管理費	三重用水事業に伴う農業用水分借入金及び維持管理費 当初、3市8町:桑名市(桑名市・旧多度町)、四日市市(四日市市・旧楠町)、鈴鹿市、いなべ市(旧北勢町・旧員弁町・旧大安町・旧藤原町)、東員町、菰野町 現在、市町村合併により4市2町による分割返済(平成29年度まで) 維持管理費については、当該年度分を4市2町にて暦年負担 【特財】(諸収入)三重用水事業助成金25千円	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町(いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町、菰野町)にて暦年負担	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町(いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町、菰野町)にて暦年負担	
事業費(千円)		45,535	43,523	43,102	45,005	177,165
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	76	25	0	0	101
	一般財源	45,459	43,498	43,102	45,005	177,064

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重用水事業により整備した施設の維持管理負担	三重用水事業により整備した施設の維持管理負担	三重用水事業により整備した施設の維持管理負担		
事業費(千円)	45,288	45,288	45,288		313,029
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	101
	一般財源	45,288	45,288	45,288	312,928

活動指標	三重用水受益面積		単位	ha
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7312	7312	7312	7312
②実績値	7312	7312	7312	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00568	三重用水事業費	45,005	0	0	0	0	45,005
合計		45,005	0	0	0	0	45,005

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191508

 単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独小規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	地元要望に基づき、現場確認後、地元が施工する規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対して、補助金を交付する。 ・地元が施工する水路・農道・橋梁・機械揚水施設等の新設及び改良工事 ・1件あたり:300千円～1,000千円(工事箇所・件数未定) ・補助限度額:事業費の70%									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H24年度実績22件10,287,000円 H25年度実績28件12,180,000円 H26年度実績15件5,923,000円 H27年度実績9件5,226,000円 H28年度実績10件4,713,000円 H29年度実績6件2,282,000円 H30年度予定20件9,500,000円	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H25年度実績28件12,180,000円 H26年度実績15件5,923,000円 H27年度実績9件5,226,000円 H28年度実績10件4,713,000円 H29年度実績6件2,282,000円 H30年度予定20件9,500,000円	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H25年度実績28件12,180,000円 H26年度実績15件5,923,000円 H27年度実績9件5,226,000円 H28年度実績10件4,713,000円 H29年度実績6件2,282,000円 H31年度予定17件8,000,000円	
事業費(千円)	10,000	9,500	9,500	8,000	37,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	9,500	8,000	37,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金		
事業費(千円)	9,500	9,500	9,500		65,500
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	9,500	9,500		65,500

活動指標	補助金交付件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	20	20	20	20
②実績値	10	6	9	
割合 (②÷①)	50%	30%	45%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00566	市費単独小規模事業費	8,000	0	0	0	0	8,000
合計		8,000	0	0	0	0	8,000

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191509

 単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独大規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等について、地元要望に基づき改良工事を実施する。 ・事業費1件あたり:350千円以上 ・地元負担金:30%									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H24年度実績11件50,548,000円 H25年度実績10件27,920,000円 H26年度実績5件17,037,000円 H27年度実績5件15,685,040円 H29年度予定2件10,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分3,000千円	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H25年度実績10件27,920,000円 H26年度実績5件17,037,000円 H27年度実績5件15,685,040円 H28年度実績2件10,605,600円 H29年度実績3件11,943,360円 H30年度予定2件15,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分4,500千円	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H26年度実績5件17,037,000円 H27年度実績5件15,685,040円 H28年度実績2件10,605,600円 H29年度実績3件11,943,360円 H31年度予定3件9,800,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分2,940千円	
事業費(千円)	12,945	10,691	15,672	10,489	49,797
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,600	3,000	2,940	14,040
	一般財源	9,345	7,691	11,172	35,757

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所：5件 ・地元負担金：30%	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所：5件 ・地元負担金：30%	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所：5件 ・地元負担金：30%		
事業費(千円)	15,675	15,675	15,675		96,822
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	4,500	4,500	4,500	27,540
	一般財源	11,175	11,175	11,175	69,282

活動指標	改良工事件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	5	5	5
②実績値	2	3	3	
割合 (②÷①)	100%	60%	60%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00559	市費単独大規模事業費	10,489	0	0	0	2,940	7,549
合計		10,489	0	0	0	2,940	7,549

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	191510	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	資材事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	地元要望により老朽化した農道や農業用施設の維持管理・機能回復のため必要な原材料を支給し、地元利用者等により整備する。 ・1件あたり:210千円以内									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H24年度実績61件2,496,027円 H25年度実績50件2,149,015円 H26年度実績33件1,062,720円 H27年度実績29件1,031,925円 H28年度実績32件1,012,499円 H29年度実績33件711,004円 H30年度予定40件1,900,000円	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H25年度実績 50件 2,149,015円 H26年度実績 33件 1,062,720円 H27年度実績 29件 1,031,925円 H28年度実績 32件 1,012,499円 H29年度実績 33件 711,004円 H30年度予定 40件 1,900,000円	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H25年度実績50件2,149,015円 H26年度実績33件1,062,720円 H27年度実績29件1,031,925円 H28年度実績32件1,012,499円 H29年度実績33件711,004円 H31年度予定30件1,500,000円	
事業費(千円)	2,000	1,900	1,900	1,500	7,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	1,900	1,500	7,300

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する		
事業費(千円)	1,900	1,900	1,900		13,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,900	1,900		13,000

活動指標	支給件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	40	40	40	40
②実績値	32	33	21	
割合 (②÷①)	80%	83%	53%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00567	資材費	1,500	0	0	0	0	1,500
合計		1,500	0	0	0	0	1,500

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	191511	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	水路・溜池等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農地、農業用施設の改修・改良・新設の新規事業として、国・県からの補助採択を受ける予定の事前調査計画および、その他市単独の関連工事等を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		平成28年度主な事業 徳田圃場整備事業事前調査業務 野町生水池下流水路付帯工事	平成29年度主な事業 徳田地区事業計画策定業務委託 石垣池耐震調査業務	平成30年度 主な事業 徳田地区ほ場整備事業調査業務 ため池台帳修正業務委託	平成31年度主な事業 栄地区ほ場整備事業事前調査業務委託 ため池台帳修正業務委託	
事業費(千円)		19,466	41,427	5,592	10,857	77,342
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,466	41,427	5,592	10,857	77,342

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	補助事業の事前調査計画及び、その他市単独の関連工事を実施	補助事業の事前調査計画及び、その他市単独の関連工事を実施	補助事業の事前調査計画及び、その他市単独の関連工事を実施		
事業費(千円)	23,607	23,607	23,607		148,163
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,607	23,607	23,607	148,163

活動指標	工事等実施件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	3	7	5	
割合 (②÷①)	150%	350%	250%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00560	水路・溜池等整備事業費	10,857	0	0	0	0	10,857
合計		10,857	0	0	0	0	10,857

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191512

 単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	多面的機能支払交付金事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	多面的機能支払交付金(農地・水保全管理支払交付金から制度移行)									
	①農地維持支払交付金 地域の共同活動で行う草刈りや泥上げといった基礎的な保全管理活動を行う団体に対し交付金を交付する。 ②資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 農業用施設の軽微な補修や農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。 ③資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 施設の長寿命化を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。①農地維持支払交付金交付団体22団体②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体13団体③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体6団体。【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金75千円(県支出金)多面的機能支払補助金46,926千円(諸収入)過年度多面的機能支払事業費補助金返還金906千円	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。①農地維持支払交付金交付団体25団体②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体16団体③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体9団体【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金75千円(県支出金)多面的機能支払補助金55,397千円	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体28団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体19団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体9団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金75千円(県支出金)多面的機能支払補助金56,709千円	
事業費(千円)	60,433	62,646	73,940	75,588	272,607
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	45,341	47,001	55,472	56,709	204,523
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	906	0	0	906
一般財源	15,092	14,739	18,468	18,879	67,178

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。		
事業費(千円)	82,189	82,189	82,189		519,174
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	61,666	61,666	61,666		389,521
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		906
一般財源	20,523	20,523	20,523		128,747

活動指標	補助金交付団体数		単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	21	21	21	21
②実績値	22	24	26	
割合 (②÷①)	105%	114%	124%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00570	多面的機能支払交付金事業費	75,588	0	56,709	0	0	18,879
合計		75,588	0	56,709	0	0	18,879

実行計画書

実行計画 番号	191513	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	団体営土地改良事業				事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	土地改良施設維持管理適正化事業等 老朽化した農業水利施設(頭首工・揚水施設・排水機場・水門・ため池・水路等)及び土地改良事業により造成された施設の機能保持と耐用年数確保のため整備・補修を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたり、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間で事業費の30%を分割して拠出金として負担。また、事業費の60%を国と県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年に交付される。【特財】(諸収入)土地改良適正化事業交付金28,800千円(諸収入)土地改良適正化事業拠出金2,525千円	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたり、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間で事業費の30%を分割して拠出金として負担。また、事業費の60%を国と県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年に交付される。【特財】(諸収入)土地改良適正化事業拠出金 1,040千円	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり。)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業拠出金3,705千円	
事業費(千円)	4,875	36,290	1,560	3,957	46,682
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,625	31,325	1,040	3,705
	一般財源	3,250	4,965	520	252

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。		
事業費(千円)	2,917	2,917	2,917		55,433
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,665	2,665	2,665	45,690
	一般財源	252	252	252	9,743

活動指標	事業加入施設数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7	6	6	7
②実績値	7	6	6	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00561	団体営土地改良事業費	3,957	0	0	0	3,705	252
合計		3,957	0	0	0	3,705	252

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

191514

単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進
事業名	土地改良区設立・運営指導事業		
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業
事業概要	土地改良区に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。		

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 三重県土地改良事業団体連合会の概要○構成メンバー(会員):H28年度147会員(県下全市町29・各土地改良区110・農業協同組合8) ○主な活動内容:①土地改良事業に関する技術的指導等②土地改良事業に関する教育及び情報提供③土地改良事業に関する調査及び研究④水土保全強化対策業務など	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 三重県土地改良事業団体連合会の概要○構成メンバー(会員):H29年度146会員(県下全市町29・各土地改良区109・農業協同組合8) ○主な活動内容:①土地改良事業に関する技術的指導等②土地改良事業に関する教育及び情報提供③土地改良事業に関する調査及び研究④水土保全強化対策業務など	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) H30年度147会員(県下全市町29・各土地改良区110・農業協同組合8) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	
事業費(千円)	410	1,008	317	420	2,155
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	410	1,008	317	420	2,155

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。		
事業費(千円)	420	420	420		3,415
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	420	420	420		3,415

活動指標	運営支援をする土地改良区等の団体数		単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	5	5	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00572	土地改良区設立・運営指導費	420	0	0	0	0	420
合計		420	0	0	0	0	420

実行計画書

実行計画 番号	191515	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良事業費補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	前年度、農業施設を維持管理するために要した経費のうち、鈴鹿市土地改良事業等補助金交付要領及び鈴鹿市特定の農業用施設等に係る維持管理費等補助金交付要領に基づくものについて補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	特定施設の維持管理補助 7件 適正化事業補助(深溝幹線導水路・秋永頭首工)	・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(白江野幹線導水路)	平成30年度 ・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区 庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(白江野幹線用水路 2件・秋永頭首工)	平成31年度 ・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(白江野幹線用水路)	
事業費(千円)	10,386	3,721	5,729	2,511	22,347
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,386	3,721	5,729	2,511

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特定施設の維持管理補助 7件	特定施設の維持管理補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路) 1件	特定施設の維持管理補助 7件 適正化事業補助(白江野野瀬揚水機場) 1件		
事業費(千円)	521	2,521	1,121		26,510
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	521	2,521	1,121	26,510

活動指標	補助件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	9	8	9	8
②実績値	9	8	9	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00565	土地改良事業費補助	2,511	0	0	0	0	2,511
合計		2,511	0	0	0	0	2,511

実行計画書

実行計画 番号	191516	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業用施設維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農道、水路、ため池等を良好な状態で維持管理するための、占用、加工の許可事務に要する費用、ため池堤体の除草等の費用及び土地改良事業実施に係る一般的事務費。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発 条件管理池等の草刈・伐木業務委 託。	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発 条件管理池等の草刈・伐木業務委 託費用が必要。	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発 条件管理池等の草刈・伐木業務委 託費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占 用料 376千円	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占用料557千円	
事業費(千円)		3,316	3,150	3,410	3,355	13,231
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	376	557	933
	一般財源	3,316	3,150	3,034	2,798	12,298

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託		
事業費(千円)		5,355	5,355	5,355		29,296
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	557	557	557		2,604
	一般財源	4,798	4,798	4,798		26,692

活動指標	除草ため池箇所数		単位	箇所
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	8	8	8	8
②実績値	10	9	9	
割合 (②÷①)	125%	113%	113%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00571	維持管理費	3,355	0	0	0	557	2,798
合計		3,355	0	0	0	557	2,798

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191517

 単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農道等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	市費単独事業により農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕を行い、土地改良施設を良好な状態に整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農道の舗装や水路等農業用施設の 小修繕。	農道の舗装や水路等農業用施設の 小修繕。 H24年度実績2件289,800円 H25年度実績2件550,200円 H26年度実績2件508,680円 H27年度実績3件282,960円 H28年度実績3件282,960円 H29年度予定2件1,000,000円 【特財】(使用料)法定外公共物占 用料194千円	農道の舗装や水路等農業用施設の 小修繕。 H25年度実績 2件 550,200円 H26年度実績 2件 508,680円 H27年度実績 3件 282,960円 H28年度実績 1件 297,000円 H29年度実績 3件 1,121,040円 H30年度予定 2件 1,000,000円	農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕。 H25年度実績2件550,200円 H26年度実績2件508,680円 H27年度実績3件282,960円 H28年度実績1件297,000円 H29年度実績3件1,121,040円 H31年度予定2件1,000,000円	
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	22	194	0	216
	一般財源	978	806	1,000	3,784

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農道舗装や水路等農業用施設の 小修繕	農道舗装や水路等農業用施設の 小修繕	農道舗装や水路等農業用施設の 小修繕		
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000		7,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		216
	一般財源	1,000	1,000	1,000	6,784

活動指標	舗装箇所数		単位	箇所
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	1	3	2	
割合 (②÷①)	33%	100%	66%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00569	維持修繕費	1,000	0	0	0	0	1,000
合計		1,000	0	0	0	0	1,000

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	191518	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業水利施設保全合理化事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農業水利施設保全合理化事業徳田地区(H30～H35)の実施計画									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明		(概要)徳田地区 事業年度平成30年度～平成35年 度 総事業費2,000,000千円 整備面積100ha 施工概要区画整理、農業用排水 施設整備、農道整備 平成29年度国100%10,000千円 事業計画・促進計画策定業務地形 図作成一筆高低測量業務 【特財】(県支出金)農業水利施設 保全合理化事業費補助金10,000千 円				
事業費(千円)		10,000				10,000
財源内訳	国庫支出金	0				0
	県支出金	10,000				10,000
	地方債	0				0
	その他	0				0
	一般財源	0				0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					10,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				10,000
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

活動指標	業務委託等実施件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1		
②実績値		1		
割合 (②÷①)		100%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	191519	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農村地域防災減災事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—				—	
事業概要	農村地域防災減災事業 地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			ため池耐震調査 6箇所(丸岡池・野田池・丸竹池・池ノ杭池・寺井池・浄土池) 国100%補助 【特財】(県支出金)農村地域防災減災事業補助金25,349千円	ため池耐震調査 3箇所(石神池・法正坊池・鳥戸池) 国50%補助 【特財】(県支出金)農村地域防災減災事業補助金7,500千円	
事業費(千円)			25,349	15,000	40,349
財源内訳					
国庫支出金			0	0	0
県支出金			25,349	7,500	32,849
地方債			0	0	0
その他			0	0	0
一般財源			0	7,500	7,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					40,349
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					32,849
地方債					0
その他					0
一般財源					7,500

活動指標	実施箇所数		単位	箇所
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			6	3
②実績値			6	
割合 (②÷①)			100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00574	農村地域防災減災事業費	15,000	0	7,500	0	0	7,500
合計		15,000	0	7,500	0	0	7,500

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191520

 単位施策
番号

1915

部局名

産業振興部

所属名

耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／徳田地区				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	新規	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業徳田地区（H31～H37）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明				事業年度平成31年度～平成37年度 総事業費2, 225, 000千円 整備面積87.1ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成31年度工事 換地業務, 実施設計 【特財】(地方債) 県営事業負担金/徳田6,300千円	
事業費(千円)				7,875	7,875
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			6,300	6,300
	その他			0	0
	一般財源			1,575	1,575

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総事業費2, 225, 000千円 整備面積87.1ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備	総事業費2, 225, 000千円 整備面積87.1ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備	総事業費2, 225, 000千円 整備面積87.1ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備		
事業費(千円)	48,067	45,666	45,992		147,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	38,400	36,500	36,700	117,900
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,667	9,166	9,292	29,700

活動指標	事業進捗率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				0
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01661	県営事業負担金／徳田地区	7,875	0	0	6,300	0	1,575
合計		7,875	0	0	6,300	0	1,575

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	191521	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	新規	—				基本目標1-1	
事業概要	農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設が、将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるように、適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明				農業水利施設(用排水路・揚水施設・取水施設等)の補修や整備を実施。 国50%補助 【特財】(県支出金)農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金8,950千円 【特財】(分担金)農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金5,370千円	
事業費(千円)				17,900	17,900
財源内訳					
国庫支出金				0	0
県支出金				8,950	8,950
地方債				0	0
その他				5,370	5,370
一般財源				3,580	3,580

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業水利施設(用排水路・揚水施設・取水施設等)の補修や整備を実施。 国50%補助	農業水利施設(用排水路・揚水施設・取水施設等)の補修や整備を実施。 国50%補助	農業水利施設(用排水路・揚水施設・取水施設等)の補修や整備を実施。 国50%補助		
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000		62,900
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	7,500	7,500	7,500		31,450
地方債	0	0	0		0
その他	4,500	4,500	4,500		18,870
一般財源	3,000	3,000	3,000		12,580

活動指標	工事等実施件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				0
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01824	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	17,900	0	8,950	0	5,370	3,580
合計		17,900	0	8,950	0	5,370	3,580

実行計画書

実行計画 番号	191601	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業委員会運営事業				事業計画期間	事業開始	1957年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業者が農地の有効利用を図り、安定した農業経営を営むために要する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	* 鈴鹿市報酬及び費用弁償等支給条例に基づく 鈴鹿市農業委員会の構成 農業委員28人委員の構成(選挙委員23人選任委員5人) ・会長報酬 ・会長職務代理者報酬 ・委員報酬 会長、職務代理者を除く農業委員報酬	条例に基づき支給される委員報酬、農地法申請等に基づく現地確認や意見具申、耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金4,197千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	条例に基づき支給される委員報酬、農地法申請等に基づく現地確認や意見具申、耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金5,280千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,300千円	鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき支給される委員報酬(農業委員19名、農地利用最適化推進委員25名)と研修参加に伴う旅費、また、農地法申請等に基づく現地確認や意見具申、耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金5,280千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,080千円	
事業費(千円)	21,159	26,263	28,052	28,180	103,654
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,377	6,574	7,580	6,360
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,782	19,689	20,472	21,820

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	委員報酬と研修旅費、地区委員会事務委託料及び三重県農業会議負担金等。	委員報酬と研修旅費、地区委員会事務委託料及び三重県農業会議負担金等。	委員報酬と研修旅費、地区委員会事務委託料及び三重県農業会議負担金等。		
事業費(千円)	28,180	28,180	28,180		188,194
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	6,360	6,360	6,360	41,971
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,820	21,820	21,820	146,223

活動指標	総会開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値	12	12	12	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

[illegible]

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191602

 単位施策
番号

1916

部局名

農業委員会事務局

所属名

農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業者年金事務				事業計画期間	事業開始	1971年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農業者の老後の生活を安定させ、将来の後継者の育成につなげるための経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 H27年度交付額と同額を計上 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入 650千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	
事業費(千円)	642	600	650	600	2,492
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	642	600	650	600
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の受託事務に係る必要経費	農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の受託事務に係る必要経費	農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の受託事務に係る必要経費		
事業費(千円)	600	600	600		4,292
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	600	600	600	4,292
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	農業者年金制度説明回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00532	農業者年金事務費	600	0	0	0	600	0
合計		600	0	0	0	600	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191603

 単位施策
番号

1916

部局名

農業委員会事務局

所属名

農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地情報管理事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	市内農家や農地に関する様々な情報を正確に管理し、業務の円滑な運営を図るための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで 管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書 の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで 管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書 の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューター で管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明 書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	
事業費(千円)	1,279	1,190	1,190	1,044	4,703
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,279	1,190	1,044	4,703

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報を電算管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書 の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報を電算管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書 の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報を電算管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書 の交付などの迅速化を図る。		
事業費(千円)	6,000	1,000	1,000		12,703
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,000	1,000		12,703

活動指標	農地台帳データの更新回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	6	6	6	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00533	農地情報管理事務費	1,044	0	0	0	0	1,044
合計		1,044	0	0	0	0	1,044

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

191604

 単位施策
番号

1916

部局名

農業委員会事務局

所属名

農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地台帳整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	改正農地法に基づく法定項目の整備ならびに農地法等の申請及び各種法制度の手続きに必要となる耕作等状況証明書，耕作面積証明書等の発行に際して，正確な経営状況を反映させる必要があり，農地台帳の整備を図るための経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,941千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成等、当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金 1,592千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成等、当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,592千円	
事業費(千円)	2,867	2,941	2,458	2,135	10,401
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,867	2,941	1,592	8,992
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	866	543	1,409

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農地台帳の整備を図るための農地台帳申告書に伴う、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成等、当該事務に関する経費	農地台帳の整備を図るための農地台帳申告書に伴う、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成等、当該事務に関する経費	農地台帳の整備を図るための農地台帳申告書に伴う、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成等、当該事務に関する経費		
事業費(千円)	2,135	2,135	2,135		16,806
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	1,592	1,592		13,768
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	543	543		3,038

活動指標	申告書回収率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	79	未測定	未測定	
割合 (②÷①)	79%	未測定	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01304	農地台帳整備事業費	2,135	0	1,592	0	0	543
合計		2,135	0	1,592	0	0	543

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

201101

 単位施策
番号

2011

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	消費活動の更なる活性化推進				
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること				単位施策	商店街の活性化促進				
事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業／消費分				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標1-1
事業概要	当該事業については、2017年度をもって事業廃止とした。(実行計画番号201102商店街共同施設設置事業費補助事業／投資分)は継続)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応			
事業費(千円)	250	238			488
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	250	238		488

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					488
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				488

活動指標	補助件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1		
②実績値	1	0		
割合 (②÷①)	100%	0%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

201102

 単位施策
番号

2011

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進
事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業／投資分		
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)
事業概要	市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与するため、街路灯・カラー舗装・駐車場等共同施設を設置する商業団体等に対し、設置(街路灯の場合は修繕も可)に要した経費の一部を補助する。		

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	補助対象予定事業者のH29年度の街路灯事業は、調査事業のみとなり、修繕は翌年度以降となったため、予算不要。	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・2019年度は市内商店街が行う事業予定がないことから予算措置なし。	
事業費(千円)	1,313	0	1,351	0	2,664
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,313	0	1,351	0	2,664

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円		
事業費(千円)	1,200	1,200	1,200		6,264
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,200	1,200	1,200		6,264

活動指標	補助件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	0
②実績値	1	0	1	
割合 (②÷①)	100%	0%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

201103

 単位施策
番号

2011

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	消費活動の更なる活性化推進				
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること				単位施策	商店街の活性化促進				
事業名	商店街近代化促進事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	商店街の活性化を促進するため、商店街が実施する地域の特性を生かしたイベントや、活性化のための研修、後継者育成等の事業に対して補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成28年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成29年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限 25万円/団体 ・平成30年度補助対象事業実施予定団体数 7団体	○商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成31年度補助対象事業実施予定団体数6団体	
事業費(千円)	1,500	1,500	1,750	1,500	6,250
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,500	6,250

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・2020年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・2021年度補助対象事業実施予定団体数7団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・2022年度補助対象事業実施予定団体数6団体		
事業費(千円)	1,500	1,750	1,500		11,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,500	1,750	1,500	11,000

活動指標	補助件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	7	6
②実績値	6	6	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00614	商店街近代化促進費	1,500	0	0	0	0	1,500
合計		1,500	0	0	0	0	1,500

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

201104

 単位施策
番号

2011

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	消費活動の更なる活性化推進				
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること				単位施策	商店街の活性化促進				
事業名	地域活性化商品券発行事業				事業計画期間	事業開始	2019年3月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	消費税・地方消費税の10％への引上げが低所得者・子育て世帯(0～2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。(全額国庫補助)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			プレミアム付商品券発行事業に伴うプレミアム分の補助を行う。商品券の発行に伴う事務として、関連事務作業等の業務委託を行う。 【特財】国庫補助金10,000千円(100%補助)	プレミアム付商品券発行事業に伴うプレミアム分の補助を行う。商品券発行事務として、商品券等の印刷・郵送、周知用のポスター・チラシの作成・配布等を行う。 【総事業費】2億2,500万円〔プレミアム分補助:1億7,500万円(プレミアム率20%)ノ事務費:5,000万円〕 【購入対象者】35,000人(見込み) 2019年度住民税非課税者 対象者数:30,000人(見込み) 3歳未満の子が属する世帯の世帯主(3歳未満の子の人数分について購入可能) 対象者数:5,000人(※0～2歳児の数)(見込み) 【購入限度額】25,000円(販売額20,000円 プレミアム分補助5,000円) 【特財】国庫補助金2億2,500万円(100%補助)	
事業費(千円)			10,000	225,000	235,000
財源内訳			10,000	225,000	235,000
国庫支出金			0	0	0
県支出金			0	0	0
地方債			0	0	0
その他			0	0	0
一般財源			0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					235,000
財源内訳					235,000
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

活動指標	商品券取扱店舗数		単位	店
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			0	800
②実績値			0	
割合 (②÷①)			0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01296	地域活性化商品券発行事業費	225,000	225,000	0	0	0	0
合計		225,000	225,000	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

201201

 単位施策
番号

2012

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	商工振興事業／中小企業指導育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所の中小企業指導育成事業への補助金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告 等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、事業承継にかかる取組、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	
事業費(千円)		12,907	12,407	12,407	12,400	50,121
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,907	12,407	12,407	12,400	50,121

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための事業や申告相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための事業や申告相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための事業や申告相談等に対して財政支援を行う。		
事業費(千円)	12,400	12,400	12,400		87,321
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,400	12,400	12,400	87,321

活動指標	補助件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01657	商工振興費／中小企業指導育成事業費	12,400	0	0	0	0	12,400
合計		12,400	0	0	0	0	12,400

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

201202

 単位施策
番号

2012

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	中小企業育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	≪商工業の振興に係る事業≫ 創業や起業に興味がある人を発掘、また創業等に向けて準備している人をバックアップし、創業・起業者輩出に繋げる事業を実施。(H30年度までは労働費にて執行済) ≪中小企業金融対策事業≫ 市内の中小企業者で、三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に対し、保証料及び借入利子の一部を補給。また、小規模事業者の資金調達の円滑化を図るために、商工組合中央金庫に運用資金を預託。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	三重県小規模事業資金及び三重県創業・再挑戦アシスト資金、日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	・三重県小規模事業資金及び三重県創業・再挑戦アシスト資金、日本政策金融公庫の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。 ・資金調達の円滑化のための運用資金を商工組合中央金庫へ預託。	・創業・起業応援事業運営業務委託：創業・起業準備者等に対し、セミナーや個別相談会を開催し、鈴鹿市内での創業・起業者の増大を図る。 ・三重県及び(株)日本政策金融公庫の融資利用者に対し、保証料及び借入利子の一部を補給 (1) 三重県小規模事業資金(保証料相当額、利子補給(設備資金のみ)) (2) 三重県創業・再挑戦アシスト資金(保証料相当額(上限10万円)) (3) 日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金貸付及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(利子補給(設備資金のみ)) (4) 日本政策金融公庫創業資金(利子補給) 【特財】(諸収入)商工組合中央金庫預託金元金100,000千円、(諸収入)商工組合中央金庫預託金利子10千円、(県補助金)三重県市町連携型中小企業金融支援補助金500千円	
事業費(千円)	170,142	116,615	116,615	119,715	523,087
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	500	1,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	150,040	100,040	100,010	450,100
	一般財源	20,102	16,575	16,105	71,987

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・創業応援事業運営業務委託 ・三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に保証料及び利子の一部を補給。資金調達円滑化のため運用資金を預託。	・創業応援事業運営業務委託 ・三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に保証料及び利子の一部を補給。資金調達円滑化のため運用資金を預託。	・創業応援事業運営業務委託 ・三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に保証料及び利子の一部を補給。資金調達円滑化のため運用資金を預託。		
事業費(千円)	119,715	119,715	119,715		882,232
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	500	500		2,500
	地方債	0	0		0
	その他	100,010	100,010		750,130
	一般財源	19,205	19,205		129,602

活動指標	利子補給交付申請 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	234	234	234	234
②実績値	224	255	未測定	
割合 (②÷①)	96%	108%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00615	中小企業育成費	119,715	0	500	0	100,010	19,205
合計		119,715	0	500	0	100,010	19,205

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

201301

 単位施策
番号

2013

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	消費者保護の推進

事業名	消費者保護事業／計量器検査事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	≪三重県計量協会への負担金≫ 計量思想の普及及び計量に関する知識並びに技術の向上を図り、併せて計量界の親和協調に務め、もって消費生活の安定と産業の発展、文化の向上に寄与することを目的とする。 ≪特定計量器定期検査の実施≫ 計量法第19条により三重県が隔年で実施する取引または証明に使用する「質量計(はかり)」の定期検査のための事前調査を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・三重県計量協会負担金 2016年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。	・三重県計量協会負担金 ・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料 ※2017年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度のため、郵送料・事務費が増。	・三重県計量協会負担金 ※2018年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度ではないため、前年度よりも予算額が減少(消耗品費、郵便料)。	・三重県計量協会負担金 ・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料 ※平成31年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度であるため、前年度よりも予算額が増加(消耗品費、郵便料)。	
事業費(千円)	10	29	10	29	78
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10	29	10	29

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県計量協会負担金(2020年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。)	・三重県計量協会負担金 ・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料※隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度	・三重県計量協会負担金(2022年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。)		
事業費(千円)	10	29	10		127
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10	29	10	127

活動指標	計量の普及啓発活動		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00596	消費者保護事業費／計量器検査費	29	0	0	0	0	29
合計		29	0	0	0	0	29

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

201302

単位施策
番号

2013

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	消費活動の更なる活性化推進				
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること				単位施策	消費者保護の推進				
事業名	消費者保護事業／消費者支援事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・製品安全4法に基づき、事業所への立入検査を実施。 ・日常の消費生活を送る上で発生する様々な問題や、環境・省資源、食の安全・安心等における課題に対する消費者の意識を高めるとともに、誰もが気軽に参加・学習する機会を提供する事業を開催する団体を支援する。 名称：すずか消費生活展 主催：鈴鹿市生活学校 時期：毎年2月中旬の土・日曜日の2日間 場所：鈴鹿ハンター（予定）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第28回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第29回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第30回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第31回すずか消費生活展開催補助金	
事業費(千円)	131	125	124	124	504
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	131	125	124	504

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第32回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第33回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第34回すずか消費生活展開催補助金		
事業費(千円)	124	124	124		876
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	124	124	124	876

活動指標	立入検査実施店舗数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	13	12	未測定	
割合 (②÷①)	130%	120%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00597	消費者保護事業費／消費者支援事業費	124	0	0	0	0	124
合計		124	0	0	0	0	124

実行計画書

実行計画 番号	211101	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営資金貸付金事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき、公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターの円滑な運営を支援するため運営資金の貸付けを行う。 ・毎年4月1日に貸付、翌年3月31日に償還 ・毎年度定額1,500万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,000	15,000	15,000	60,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円		
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000		105,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	15,000	15,000	15,000	105,000
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	貸付団体件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00512	シルバー人材センター運営支援事業費／運営資金貸付金	15,000	0	0	0	15,000	0
合計		15,000	0	0	0	15,000	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

211102

 単位施策
番号

2111

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の方が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営費等補助事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	高年齢者が経験や希望に沿って就業機会を確保し、生活の充実、福祉の増進を図るとともに、各々の能力を生かした活気ある地域づくりに寄与することを目的として、昭和58年に設立された公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2016年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	H28年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	H29年度補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助] [国庫補助] H25年度14,800千円 7,100千円 H26年度14,800千円 7,280千円 H27年度14,800千円 9,750千円 H28年度14,800千円 12,431千円 H29年度14,800千円 14,800千円	H30年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額] [国庫補助額] 平成25年度 14,800千円 7,100千円 平成26年度 14,800千円 7,280千円 平成27年度 14,800千円 9,750千円 平成28年度 14,800千円 12,431千円 平成29年度 14,800千円 14,800千円 平成30年度 14,800千円 14,800千円	
事業費(千円)	14,800	14,800	14,800	14,800	59,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,800	14,800	14,800	59,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2020年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	2021年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	2022年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。		
事業費(千円)	14,800	14,800	14,800		103,600
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	14,800	14,800		103,600

活動指標	補助団体件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00511	シルバー人材センター運営支援事業費／運営費等補助	14,800	0	0	0	0	14,800
合計		14,800	0	0	0	0	14,800

実行計画書

実行計画 番号	211105	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業				事業計画期間	事業開始	1979年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	【所在地】鈴鹿市高岡町773番地1 【名称】鈴鹿市一ノ宮共同作業場 【建築経緯】地域改善対策特別措置法及び地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき国、県の補助を受け設置。 旧棟:昭和54年3月20日637.69㎡建築新棟:平成8年3月7日541.62㎡増築 【設置目的】生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して就労の場を確保すると条例で規定し設置。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理 【特財】(使用料)共同作業所使用 料4, 875千円	建物小破修繕及び消防用設備点 検委託料など、施設の老朽化に対 応する維持管理 共同作業場入居企業との連絡調整 【特財】(使用料)共同作業所使用 料4, 875千円	建物小破修繕及び消防用設備点 検委託料など、施設の老朽化に対 応する維持管理 共同作業場入居企業との連絡調整 【特財】(使用料)共同作業所使用 料 4, 875千円	光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。 建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために 計上。 ※運営委員会：学識経験者(市議会議員)、関係地区の代表(地元自治会長等で2人を想定)(以上が報 酬対象)、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】(使用料)共同作業所使用料4, 920千円	
事業費(千円)	351	301	301	301	1,254
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,875	4,875	4,875	4,920
	一般財源	-4,524	-4,574	-4,574	-4,619

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理		
事業費(千円)	333	333	333		2,253
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	4,920	4,920		34,305
	一般財源	-4,587	-4,587		-32,052

活動指標	運営連絡会議の開 催		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00510	労働雇用支援事業費／一ノ宮共同作業場運営費	301	0	0	0	4,920	-4,619
合計		301	0	0	0	4,920	-4,619

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

211106

 単位施策
番号

2111

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保
事業名	労働雇用支援事業／職業訓練費補助等		
事業区分	会計区分 一般会計	政策・経常区分 経常的経費	経費区分 消費的事業
事業概要	新規・継続 継続		
	事業計画期間 事業開始 1970年4月 ～ 事業終了 2023年3月		
	重点戦略区分 —		
	地方創生区分 基本目標1-1		
	【三重県職業能力開発協会負担金】職業能力開発促進法に基づき設立された法人で、企業や団体における職業訓練その他職業能力の開発、並びに技能評価制度を普及促進させることを目的とする。運営は国及び県からの補助金、委託金、事業収入、会費などにより行われている。 【鈴鹿建設職業訓練協会補助金】職業訓練法人鈴鹿建設職業訓練協会が運営する鈴鹿建設高等職業訓練校が実施する木造建築や左官・タイル施工の技術習得のための訓練に係る事業費の一部を補助。 【鈴鹿地域職業訓練協会補助金】平成22年度末に(独)雇用・能力開発機構から本市に無償譲渡の「鈴鹿地域職業訓練センター」施設を職業訓練法人鈴鹿地域職業訓練協会に貸与。同協会が職業訓練や企業・団体を対象に研修会場を提供する貸館事業の実施を支援。		

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 6,000円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 818,235円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金 6,505,000円	・三重県職業能力開発協会負担金6,000円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金818,235円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金6,505,000円	
事業費(千円)	9,373	7,330	7,330	7,330	31,363
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	83	0	0	83
一般財源	9,373	7,247	7,330	7,330	31,280

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金		
事業費(千円)	7,329	7,329	7,329		53,350
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		83
一般財源	7,329	7,329	7,329		53,267

活動指標	負担金・補助金交付 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	3	3	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00509	労働雇用支援事業費／職業訓練費補助等	7,330	0	0	0	0	7,330
合計		7,330	0	0	0	0	7,330

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

211107

 単位施策
番号

2111

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	共同倉庫運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	一ノ宮町共同倉庫の維持管理費 第1倉庫(一ノ宮町共同倉庫) 土地面積:728.57㎡ 建物:共同保管庫300㎡ 事務所16.2㎡									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月×14,358円=861,480円	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月×14,358円=861,480円	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月×14,358円=861,480円	
事業費(千円)	314	298	298	290	1,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	861	861	861	3,444
	一般財源	-547	-563	-563	-2,244

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料		
事業費(千円)	298	298	298		2,094
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	861	861	861	6,027
	一般財源	-563	-563	-563	-3,933

活動指標	施設巡回回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値	14	14	14	
割合 (②÷①)	117%	117%	117%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00616	共同倉庫運営費	290	0	0	0	861	-571
合計		290	0	0	0	861	-571

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

211108

 単位施策
番号

2111

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	雇用経済政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	・産業振興、雇用創出にかかる政策に基づく事業または地域経済を活性化するための事業を行う。創生推進交付金(国庫補助金)の採択事業「雇用と移住のトータル支援による官民連携人材獲得事業」は平成30年度で終了するが、今後も若年者層の雇用対策事業を推進する。 ・若年者等ふるさと就職支援事業(委託事業) ・鈴鹿市雇用促進連携協議会開催(2回) ・合同企業就職説明会開催(2回) ・企業と高校の求人懇談会開催(1回)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく「目指せ起業家応援事業」と市内の中小企業に対し、UIターンを推進する「若年者等ふるさと就職支援事業」	・雇用対策関連業務委託 ・目指せ起業家応援事業 ・若年者等ふるさと就職支援事業	・雇用対策関連業務委託5,000千円 雇用促進連携会議開催にかかる事業、就職・移住者用企業紹介パンフレット作成事業、採用ニーズに適した採用マッチングに向けた調査研究事業 ・目指せ起業家応援事業4,000千円 ・若年者等ふるさと就職支援事業8,000千円 【特財】(国庫補助金)創生推進交付金 8,500千円	・雇用対策関連事業2,107千円 鈴鹿市雇用促進連携協議会開催にかかる事業 合同企業就職説明会開催事業 企業と高校の求人懇談会開催事業 ・若年者等ふるさと就職支援事業4,100千円 市外・県外で開催される合同企業説明会等に対し、市内の中小企業の紹介ブースを出展等することにより、求職者と市内企業との雇用のマッチングを図る。	
事業費(千円)		9,691	20,215	17,215	6,207	53,328
財源内訳	国庫支出金	4,845	10,000	8,500	0	23,345
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,846	10,215	8,715	6,207	29,983

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)		
事業費(千円)	6,207	6,207	6,207		71,949
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	23,345
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,207	6,207	6,207	48,604

活動指標	市内ものづくり企業への就職者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	11	3	未測定	
割合 (②÷①)	110%	30%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01677	雇用経済政策推進事業費	6,207	0	0	0	0	6,207
合計		6,207	0	0	0	0	6,207

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

211109

 単位施策
番号

2111

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	ふるさと就職者等雇用支援事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	市内の中小ものづくり企業・建設企業で就労するために、本市に移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用に相当する金額を支援する事業。(但し対象費用の1/2を上限とし20万円以内) 企業版ふるさと納税の寄附金を本事業に充当									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			・ふるさと就職者等雇用支援事業 2,000千円 市内の中小ものづくり企業・建設企業が市外から移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用の一部助成を行う。 【特財】移住支援寄附金(企業版ふるさと納税含む)2,000千円	・ふるさと就職者等雇用支援事業2,000千円 市内の中小ものづくり企業・建設企業で就労するために、本市に移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用に相当する費用の一部助成を行う。 【特財】(寄附金)移住支援寄附金2,000千円	
事業費(千円)			2,000	2,000	4,000
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		2,000	2,000	4,000
	一般財源		0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・ふるさと就職者等雇用支援事業 市内の中小ものづくり企業・建設企業が市外から移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用の一部助成を行う。	・ふるさと就職者等雇用支援事業 市内の中小ものづくり企業・建設企業が市外から移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用の一部助成を行う。	・ふるさと就職者等雇用支援事業 市内の中小ものづくり企業・建設企業が市外から移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用の一部助成を行う。		
事業費(千円)	2,000	2,000	2,000		10,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,000	2,000	2,000	10,000
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	助成企業数		単位	社
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			10	10
②実績値			未測定	
割合 (②÷①)			未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01729	ふるさと就職者等雇用支援事業費	2,000	0	0	0	2,000	0
合計		2,000	0	0	0	2,000	0

実行計画書

実行計画 番号	211201	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	労働福祉会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	指定管理者への鈴鹿市労働福祉会館指定管理料及び光熱水費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料5,969千円 労働福祉会館 維持修繕費200,000円	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料 平成29年度13,784,680円 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料5,517千円 労働福祉会館 維持修繕費190,000円	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料 平成30年度 14,396,400円 平成31年度 13,952,000円 平成32年度 14,135,000円 平成33年度 15,565,000円 平成34年度 14,135,000円 合計 72,183,400円 光熱水費 2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料 5,196千円	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料 平成30年度14,396,400円 平成31年度13,952,000円 平成32年度14,135,000円 平成33年度15,565,000円 平成34年度14,135,000円 合計72,183,400円 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料3,704千円	
事業費(千円)	16,223	16,475	17,087	16,642	66,427
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,969	5,517	3,704	20,386
	一般財源	10,254	10,958	12,938	46,041

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	労働福祉会館指定管理(消費税10%)指定管理料、光熱水費が事業費、及び維持修繕費、【特財】(使用料)労働福祉会館使用料を計上	労働福祉会館指定管理(消費税10%)指定管理料、光熱水費が事業費、及び維持修繕費、【特財】(使用料)労働福祉会館使用料を計上	労働福祉会館指定管理(消費税10%)指定管理料、光熱水費が事業費、及び維持修繕費、【特財】(使用料)労働福祉会館使用料を計上		
事業費(千円)	16,825	18,255	16,825		118,332
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,704	3,704	3,704	31,498
	一般財源	13,121	14,551	13,121	86,834

活動指標	管理者との打合せ回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	6	6	6	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00513	労働福祉会館／管理運営委託料	16,452	0	0	0	3,704	12,748
00514	労働福祉会館／維持修繕費	190	0	0	0	0	190
合計		16,642	0	0	0	3,704	12,938

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

211202

 単位施策
番号

2112

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	勤労者福祉支援事業／勤労青少年交流事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	鈴鹿市在住、又は在勤の勤労青少年が様々な交流や活動を自ら企画し、実施する事業に対して事業費を補助する。1団体への補助額は最大25万円。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	当該事業については、2018年度をもって事業廃止	
事業費(千円)	500	250	250		1,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	500	250	250	1,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,000

活動指標	補助団体数		単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	
②実績値	0	0	未測定	
割合 (②÷①)	0%	0%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

211203

 単位施策
番号

2112

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進
事業名	勤労者福祉支援事業／労働組合各種事業費補助事業		
事業区分	会計区分 一般会計	政策・経常区分 経常的経費	経費区分 消費的事業
		新規・継続 継続	重点戦略区分 —
事業概要	鈴鹿勤労者連絡協議会（連合三重鈴鹿地域協議会及び鈴鹿地区労働者福祉協議会により構成）が勤労者の福利厚生増進に寄与する目的で実施する各種文化体育事業に対して事業費を補助する。		

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,130,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会勤労者文化体育事業補助5,130,000円 （対象事業 メーデー250千円、ふれあい家族スタンプラリー2,400千円、厚生施設利用券幹旋1,230千円、歴史を学ぶ「列島クリーンキャンペーン」150千円、ボランティア活動100千円、セミナー開催400千円、レクリエーション活動600千円）	鈴鹿勤労者連絡協議会勤労者文化体育事業補助5,130,000円 補助対象事業（H30年度：5,130,000円） メーデー250千円 ふれあい家族スタンプラリー2,400千円 厚生施設利用券幹旋1,230千円 歴史を学ぶ「列島クリーンキャンペーン」150千円 ボランティア活動100千円 セミナー開催400千円 レクリエーション活動600千円	
事業費(千円)	5,400	5,130	5,130	5,130	20,790
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,400	5,130	5,130	5,130	20,790

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,130,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,130,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,130,000円		
事業費(千円)	5,130	5,130	5,130		36,180
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,130	5,130	5,130		36,180

活動指標	補助団体件数	単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度
①見込値	1	1	1
②実績値	1	1	1
割合 （②÷①）	100%	100%	100%

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00515	勤労者福祉支援事業費／労働組合各種事業費補助	5,130	0	0	0	0	5,130
合計		5,130	0	0	0	0	5,130

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

211204

 単位施策
番号

2112

部局名

産業振興部

所属名

産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	中小企業退職金共済制度等奨励事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿市中小企業退職金共済制度等奨励補助金交付要領に基づき、市内に事業所を有する中小企業が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退共, 特退共) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 〈補助金等の実績〉 申請件数 補助金額 被共済者数 中退共 特退共 中退共 特退共 中退共 特退共 H25年度 76件 78件 2,437千円 477千円 278人 211人 H26年度 65件 85件 1,275千円 588千円 143人 257人 H27年度 73件 96件 1,798千円 719千円 199人 316人 H28年度 77件 84件 1,878千円 575千円 207人 252人 H29年度 75件 71件 2,066千円 522千円 226人 234人	
事業費(千円)		3,186	3,186	3,186	3,186	12,744
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,186	3,186	3,186	3,186	12,744

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	- 中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) - 申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	- 中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) - 申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	- 中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) - 申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料		
事業費(千円)	3,186	3,186	3,186		22,302
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,186	3,186		22,302

活動指標	補助金交付		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00621	中小企業退職金共済制度等奨励事業費	3,186	0	0	0	0	3,186
合計		3,186	0	0	0	0	3,186

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

221102

 単位施策
番号

2211

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加				
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され, 人が訪れ, 交流が進んでいること				単位施策	地域資源の活用の促進				
事業名	伝統産業会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	☐指定管理者への鈴鹿市伝統産業会館指定管理料及び光熱水費 ☐施設全般に係る一般修繕費 ☐災害復旧工事費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	☐ 伝統産業会館指定管理料 12,912千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 伝統産業会館維持修繕費 200千円	☐ 伝統産業会館指定管理料 12,912千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 伝統産業会館維持修繕費 190千円	☐ 伝統産業会館指定管理料 13,176千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 伝統産業会館維持修繕費 190千円 ☐ 伝統産業会館コンクリートブロック塀土留新設工事 524千円 ☐ 台風21号による施設損傷に伴う修繕及び撤去工事 335千円	☐ 指定管理者伊勢形紙協同組合 ・指定管理料 2018年度 13,176,000円 2019年度 13,200,000円 2020年度 13,322,000円 2021年度 13,472,000円 2022年度 13,322,000円 合計66,492,000円 ・光熱水費 2,000,000円 ☐ 伝統産業会館維持修繕費 1,077,000円 【特財】(使用料) 伝統産業会館使用料 92,000円	
事業費(千円)	15,112	15,102	16,225	16,277	62,716
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	500
	その他	102	133	92	439
	一般財源	15,010	14,969	16,185	61,777

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	☐ 伝統産業会館指定管理料 13,322千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 維持修繕費 190千円	☐ 伝統産業会館指定管理料 13,472千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 維持修繕費 190千円	☐ 伝統産業会館指定管理料 13,322千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 維持修繕費 190千円		
事業費(千円)	15,512	15,662	15,512		109,402
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		500
	その他	112	112		775
	一般財源	15,400	15,550		108,127

活動指標	管理者との打合せ回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	12	12	12	
割合 (②÷①)	200%	200%	200%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00599	伝統産業会館／管理運営委託料	15,200	0	0	0	92	15,108
00600	伝統産業会館／維持修繕費	1,077	0	0	0	0	1,077
合計		16,277	0	0	0	92	16,185

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

221103

 単位施策
番号

2211

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加				
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること				単位施策	地域資源の活用の促進				
事業名	メイド・インSUZUKA応援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□メイド・インSUZUKA応援補助金 本市の地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓に取り組む事業者を側面支援する事業。 ※本事業は、2018年度を持って終了。 2019年度以降は、地域資源発掘活用事業において、新たに、（仮称）すずか新商品創造プロジェクト事業を立ち上げ展開していく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	●地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 1,400千円 ●三重の観光営業拠点事業負担金 1,200千円 ●メイド・インSUZUKA応援補助金 2,300千円	□三重の観光営業拠点事業負担金 ・平成29年度 600千円 □メイド・インSUZUKA応援補助金 ・平成29年度1,790千円 (内訳) 新商品開発事業500千円 × 1件 = 500千円、販路開拓事業 500千円 + 790千円 = 1,290千円 (2件) 【特財】(繰入金)すずか応援基金 繰入金メイド・インSUZUKA応援費 2,200千円	□メイド・インSUZUKA応援補助金 ・平成30年度 2,300,000円 (内訳) 新商品開発事業 500,000円 × 1件 = 500,000円 販路開拓事業 900,000円 × 2件 = 1,800,000円 【特財】(繰入金)すずか応援基金 繰入金 メイド・インSUZUKA応援費 1,722千円		
事業費(千円)	4,900	2,390	2,300		9,590
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	2,200	1,722	3,922
	一般財源	4,900	190	578	5,668

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					9,590
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				3,922
	一般財源				5,668

活動指標	地域資源を活用した新商品開発及び販路開拓件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	
②実績値	10	12	13	
割合 (②÷①)	100%	120%	130%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

221104

 単位施策
番号

2211

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加				
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること				単位施策	地域資源の活用の促進				
事業名	伝統産業創生事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□国指定の伝統的工芸品である「伊勢型紙」のブランディング及び販路開拓を目的とした事業 ※国の地方創生推進交付金の計画期間終了に伴い事業廃止。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	【人材育成(伊勢型紙)】・・・6,500千円 【販路開拓(鈴鹿墨)】・・・1,000千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金1,625千円	□国の地方創生推進交付金を活用し、下記の委託事業を行う。 ・伊勢型紙創生人材育成事業費 6,500千円 ・伊勢型紙戦略的ブランディング事業費 15,000千円 ・SUZUKA地域資源活用人材発掘・育成費 400千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 10,137千円	□国の地方創生推進交付金を活用し、下記の委託事業を行う。 ・伊勢型紙創生人材育成事業費 7,000,000円 ・伊勢型紙戦略的ブランディング事業費 10,500,000円 ・SUZUKA地域資源活用人材発掘・育成費 1,001,000円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 9,250,000円		
事業費(千円)	7,500	21,900	18,501		47,901
財源内訳					
国庫支出金	1,625	10,137	9,250		21,012
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,875	11,763	9,251		26,889

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					47,901
財源内訳					
国庫支出金					21,012
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					26,889

活動指標	イベント・展示会出展回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	
②実績値	7	7	7	
割合 (②÷①)	140%	140%	140%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

221106

 単位施策
番号

2211

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	本市の農水産品やものづくり技術を活用した商品、伝統産業やモータースポーツに関する商品を返礼品として選出し、ふるさと納税による地域資源の活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	返礼品の見直し回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

221107

単位施策
番号

2211

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加				
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され, 人が訪れ, 交流が進んでいること				単位施策	地域資源の活用の促進				
事業名	物産振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□国の指定を受けた伝統的工芸品(用具)である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」のPR経費と, 産地組合等が実施する振興事業に対する補助及び鈴鹿市物産協会への補助等 □新名神高速道路鈴鹿PA商業施設内の本市PRギャラリーの清掃経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	☐ 物産振興費(商業観光課分) 60千円 ☐ 物産振興費(産業政策課分) 2,475千円	☐ 伊勢型紙振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿墨振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿市物産協会事業補助金	☐ 伊勢型紙振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿墨振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿市物産協会事業補助金 ☐ 新名神高速道路鈴鹿PAにおける鈴鹿市PR事業 ☐ 白子駅改修に伴う地域資源PR事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 物産振興費 5,424千円	☐ 伊勢型紙振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿墨振興事業費補助金 ☐ 物産振興事業費補助金 ☐ 新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PR事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金物産振興費1,000千円	
事業費(千円)	2,535	2,170	8,281	2,728	15,714
財源内訳					
国庫支出金	825	0	0	0	825
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,424	1,000	6,424
一般財源	1,710	2,170	2,857	1,728	8,465

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	☐ 伊勢型紙振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿墨振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿市物産協会事業補助金	☐ 伊勢型紙振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿墨振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿市物産協会事業補助金			
事業費(千円)	2,170	2,170			20,054
財源内訳					
国庫支出金	0	0			825
県支出金	0	0			0
地方債	0	0			0
その他	0	0			6,424
一般財源	2,170	2,170			12,805

活動指標	補助団体件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	5	5	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01484	物産振興費	2,728	0	0	0	1,000	1,728
合計		2,728	0	0	0	1,000	1,728

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

221108

 単位施策
番号

2211

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	オリンピック・パラリンピック活用事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として増加が見込まれる外国人観光客に向け、新虎通りという東京を代表する都市空間を活用して、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」に加盟する各自治体と連携し、地域の歴史・文化、自然、伝統工芸や食などの魅力を発信することで、地域の活性化を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		□新虎通り活用事業 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として増加が見込まれる外国人観光客に向け、新虎通りという東京を代表する都市空間を活用して、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」に加盟する各自治体と連携し、地域の歴史・文化、自然、伝統工芸や食など地域の魅力を発信することで、地域の活性化を促進する。	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 事業費負担金 6,000,000円 【特財】(国庫支出金) 地方創生推進交付金 3,000千円 (諸収入) オリンピック・パラリンピック活用事業市町村負担分 3,000千円	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 事業負担金 【特財】(国庫支出金) 地方創生推進交付金 3,000千円 (諸収入) オリンピック・パラリンピック活用事業市町村負担分 3,000千円	
事業費(千円)		15,747	6,000	6,000	27,747
財源内訳					
国庫支出金		5,000	3,000	3,000	11,000
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他		10,747	3,000	3,000	16,747
一般財源		0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 事業費負担金 6,000,000円	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 事業費負担金 6,000,000円			
事業費(千円)	6,000	6,000			39,747
財源内訳					
国庫支出金	3,000	3,000			17,000
県支出金	0	0			0
地方債	0	0			0
その他	3,000	3,000			22,747
一般財源	0	0			0

活動指標	新虎通り出展回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		7	7	7
②実績値		12	12	
割合 (②÷①)		171%	171%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01613	オリンピック・パラリンピック活用事業費	6,000	3,000	0	0	3,000	0
合計		6,000	3,000	0	0	3,000	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	221109	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	地域資源発掘活用事業費				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	☐地域資源コンシェルジュ業務 伝統産業、観光資源、食の魅力を首都圏、関西圏のホテルにPRする。 ☐旅するマーケット事業 2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用して本市の魅力を発信し、地域の活性化を促進する。 ☐（仮称）すずか新商品創造プロジェクト事業 吉本興業株式会社と三十三フィナンシャルグループとの包括連携協定の枠組を活用し、鈴鹿の新しい価値の創造に向けて、地域資源の活用を軸にした地域企業の経営力強化やシティセールスにつながる取組を展開する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			☐ 地域資源コンシェルジュ業務 400千円 ☐ 地域資源発掘活用PR業務委託 800千円 ☐ 旅するマーケット事業 5,747千円 ☐ 人流解析事業 1,000千円 ☐ 観光PR業務 810千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 8,757千円	潜在的な地域資源の発掘と、現在有する資源のブラッシュアップにより、地域資源や観光資源の全国展開並びに海外展開を目指した戦略の構築及び販路開拓を目的とする。 ☐ 地域資源コンシェルジュ業務 400千円 ☐ 旅するマーケット事業 5,737千円 ☐ (仮称)すずか新商品創造プロジェクト事業 3,980千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金地域資源発掘活用事業費 751千円	
事業費(千円)			8,757	10,117	18,874
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		8,757	751	9,508
	一般財源		0	9,366	9,366

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	☐ 地域資源コンシェルジュ業務 ☐ 地域資源発掘活用PR業務委託 ☐ 旅するマーケット事業 ☐ 人流解析事業	☐ 地域資源コンシェルジュ業務 ☐ 地域資源発掘活用PR業務委託 ☐ 旅するマーケット事業 ☐ 人流解析事業			
事業費(千円)	7,947	7,947			34,768
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	7,947	7,947		25,402
	一般財源	0	0		9,366

活動指標	人流解析のための ルーター設置数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			15	15
②実績値			15	
割合 (②÷①)			100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01791	地域資源発掘活用事業費	10,117	0	0	0	751	9,366
合計		10,117	0	0	0	751	9,366

実行計画書

実行計画
番号

221201

単位施策
番号

2212

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□鼓ヶ浦海水浴場・千代崎海水浴場を安全で衛生的に提供するため、海水浴場施設の維持管理・修繕を行う ・海岸清掃 ・公衆トイレ等の小破修繕 ・観光案内所施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H26実績値418.6人H26目標値達成度67.79%H27目標値564.4人	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H27実績値466人H27目標値達成度82.56%H28目標値559人 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金海水浴場運営費分1,000千円	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 ・ライフセーバーの配置 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H28実績値 386人 H28目標値達成度 69.05% H29目標値 535人	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	
事業費(千円)	1,776	1,687	2,452	3,894	9,809
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	0	0	1,000
一般財源	1,776	687	2,452	3,894	8,809

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃		
事業費(千円)	1,687	1,687	1,687		14,870
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		1,000
一般財源	1,687	1,687	1,687		13,870

活動指標	海水浴場開設日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	42	42	42	42
②実績値	48	48	45	
割合 (②÷①)	114%	114%	107%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00624	海水浴場運営費	3,894	0	0	0	0	3,894
合計		3,894	0	0	0	0	3,894

実行計画書

2019年度版	実行計画 番号	221202	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
					所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場駐車場管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□鈴鹿市鼓ヶ浦駐車場及び鈴鹿市千代崎駐車場の維持・管理・運営事業 ・両駐車場の指定管理 ・交通規制等看板の設置									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H26実績値37.7台H26目標値達成度67.93%H27目標値50.4台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,905千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H27実績値41.5台H27目標値達成度82.34%H28目標値49.7台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,910千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H28実績値 39.5台 H28目標値達成度 79.59% H29目標値 47.5台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料 1,870千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,871千円	
事業費(千円)	1,905	1,910	1,870	1,770	7,455
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,905	1,870	1,770	7,455
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。		
事業費(千円)	1,905	1,905	1,905		13,170
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,905	1,905		13,170
	一般財源	0	0		0

活動指標	駐車場開設日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	50.4	50.4	50.4	50.4
②実績値	48	48	45	
割合 (②÷①)	95%	95%	89%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00632	管理運営費／維持管理費	1,770	0	0	0	1,770	0
合計		1,770	0	0	0	1,770	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

221203

単位施策
番号

2212

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	駐車場管理運営事業／人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□職員時間外勤務にかかる人件費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料218千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当。 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料226千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当。 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料 89千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	
事業費(千円)	218	226	89	101	634
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	218	89	101	634
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当		
事業費(千円)	218	218	218		1,288
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	218	218		1,288
	一般財源	0	0		0

活動指標	駐車場開設日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	50.4	50.4	50.4	50.4
②実績値	48	48	45	
割合 (②÷①)	95%	95%	89%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00631	管理運営費／人件費	101	0	0	0	101	0
合計		101	0	0	0	101	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

221204

 単位施策
番号

2212

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	観光振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□観光振興事業 ・観光関係団体の運営の財政的支援 ・観光展等への参加 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・ライフセーバー育成事業支援、鈴鹿市市民祭開催支援 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金観光振興費11,914千円	
事業費(千円)	42,698	34,737	50,446	50,716	178,597
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	500	16,000	11,914	28,414
	一般財源	42,698	34,237	38,802	150,183

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	観光振興事業全般に関する諸経費	観光振興事業全般に関する諸経費	観光振興事業全般に関する諸経費		
事業費(千円)	34,737	34,437	34,437		282,208
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	500	500	500	29,914
	一般財源	34,237	33,937	33,937	252,294

活動指標	観光PR・イベント実施数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	46	46	46	46
②実績値	46	44	未測定	
割合 (②÷①)	100%	96%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00627	観光振興費	50,716	0	0	0	11,914	38,802
合計		50,716	0	0	0	11,914	38,802

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

221205

単位施策
番号

2212

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	東海自然歩道維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□観光客が安心・安全に東海自然歩道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら維持管理・修繕を行う ・草刈清掃 ・危険箇所及び破損箇所の修繕 ・道標の修繕 ・公衆便所の清掃及び小破修繕 ・東海自然歩道のパトロール									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費。 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費。 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金 117千円	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金92千円	
事業費(千円)	134	117	117	92	460
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	134	117	92	460
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費		
事業費(千円)	92	92	92		736
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	92	92		736
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	パトロール回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	4	7	未測定	
割合 (②÷①)	67%	117%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00626	東海自然歩道維持管理費	92	0	92	0	0	0
合計		92	0	92	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	221206	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	鈴鹿山溪施設運營業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□観光客が安心・安全に小岐須溪谷山の家・公衆便所等の山溪施設及び登山道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら、維持管理・修繕を行う ・小岐須溪谷山の家消防用設備法定点検 ・鈴鹿山溪山の家給水槽清掃 ・小岐須溪谷屏風岩吊橋点検 ・小岐須溪谷山の家特殊建築物等定期点検 ・小岐須キャンプ場水道滅菌施設点検 ・登山道看板作成									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	□鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託	□鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託 ・小岐須溪谷施設整備(みえ森と緑の県民税活用事業)	□鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託 【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金70千円	
事業費(千円)	1,209	1,148	4,481	1,161	7,999
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	2,733	2,733
	地方債	0	0	0	0
	その他	70	1,070	70	1,280
	一般財源	1,139	78	1,678	3,986

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等		
事業費(千円)	1,161	1,161	1,161		11,482
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		2,733
	地方債	0	0		0
	その他	70	70		1,490
	一般財源	1,091	1,091		7,259

活動指標	施設整備等実施回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	10	12	11	
割合 (②÷①)	100%	120%	110%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00625	鈴鹿山溪施設運営費	1,161	0	0	0	70	1,091
合計		1,161	0	0	0	70	1,091

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

221301

 単位施策
番号

2213

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加				
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され, 人が訪れ, 交流が進んでいること				単位施策	モータースポーツの振興促進				
事業名	モータースポーツ等振興支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□行政が主体となって市民に対するモータースポーツ及び熱気球の普及・啓発事業を実施する									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業 □バルーンフェスティバル開催に関する支援。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金モータースポーツ等振興支援事業費分 2,819千円	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業 □バルーンフェスティバル開催に関する支援。	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業 □バルーンフェスティバル開催に関する支援	
事業費(千円)	3,606	9,425	10,192	10,192	33,415
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,819	0	2,819
	一般財源	3,606	6,606	10,192	30,596

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 バルーンフェスティバル開催に関する支援。	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 バルーンフェスティバル開催に関する支援。	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 バルーンフェスティバル開催に関する支援。		
事業費(千円)	9,425	9,425	9,425		61,690
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,819	0		5,638
	一般財源	6,606	9,425	9,425	56,052

活動指標	モータースポーツ振興コーナーへの車両展示台数		単位	台
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7	8	9	10
②実績値	6	2	未測定	
割合 (②÷①)	86%	25%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00630	モータースポーツ等振興支援事業費	10,192	0	0	0	0	10,192
合計		10,192	0	0	0	0	10,192

実行計画書

 実行計画
番号

221302

 単位施策
番号

2213

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加				
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され, 人が訪れ, 交流が進んでいること				単位施策	モータースポーツの振興促進				
事業名	モータースポーツ団体支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□モータースポーツ振興推進母体である「鈴鹿モータースポーツ友の会」及び「全日本学生連盟」が行うモータースポーツの普及・理解促進につながる事業の財政的支援を行う									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	
事業費(千円)		2,523	2,390	1,470	1,469	7,852
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,523	2,390	1,470	1,469	7,852

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。		
事業費(千円)	1,470	1,470	1,470		12,262
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,470	1,470	1,470	12,262

活動指標	モータースポーツの普及・理解促進のイベント数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値	10	13	未測定	
割合 (②÷①)	83%	109%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01575	モータースポーツ団体支援事業費	1,469	0	0	0	0	1,469
合計		1,469	0	0	0	0	1,469

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

221303

単位施策
番号

2213

部局名

産業振興部

所属名

地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか				施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加				
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること				単位施策	モータースポーツの振興促進				
事業名	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業				事業計画期間	事業開始	2008年5月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□F1観戦者だけではなく地域住民を対象に、F1日本グランプリを活用した地域活性化事業を実施する ・快適なアクセスを実現するための公共交通機関利用促進と渋滞緩和策の実施 ・地元住民のF1への関心を高めるためのイベントの実施 ・観戦客に対する歓迎ムードを盛り上げるためのおもてなし事業の実施 ・後泊促進を図るための事後イベントの実施 ・公式ホームページを活用したイベント情報、観戦情報、観光・物産情報等の発信									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。				37,100
事業費(千円)	10,000	9,500	9,300	8,300	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	10,000	9,500	9,300	8,300	37,100

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	F1日本グランプリ開催に際して、交通円滑化や観戦客へのおもてなしの取組等を実施する官民で組織された協議会を補助する。				62,000
事業費(千円)	8,300	8,300	8,300		
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		
県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	8,300	8,300	8,300		62,000

活動指標	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会、部会の開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	6	6	6	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00628	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	8,300	0	0	0	0	8,300
合計		8,300	0	0	0	0	8,300